

令和4年度

宇治市特別会計予算書
および予算説明書

宇治市

目 次

会 計 名	頁
国民健康保険事業特別会計	1
後期高齢者医療事業特別会計	25
介護保険事業特別会計	41
墓地公園事業特別会計	67
水道事業会計	75
公共下水道事業会計	109

議案第4号

令和4年度宇治市国民健康保険事業特別会計予算

令和4年度宇治市の国民健康保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ18,230,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、1,500,000千円と定める。

令和4年2月16日提出

宇治市長 松村 淳子

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位 千円)

款	項	金額
1. 国民健康保険料		3,346,423
	1. 国民健康保険料	3,346,423
2. 一部負担金		2
	1. 一部負担金	2
3. 使用料及び手数料		1,548
	1. 手数料	1,548
4. 府支出金		13,274,754
	1. 府補助金	13,274,754
5. 財産収入		53
	1. 財産運用収入	53
6. 繰入金		1,561,334
	1. 一般会計繰入金	1,460,276
	2. 基金繰入金	101,058
7. 諸収入		45,886
	1. 延滞金及び過料	13,830
	2. 市預金利子	1
	3. 雑入	32,055
歳入合計		18,230,000

歳 出

(単位 千円)

款	項	金額
1. 総務費		244,071
	1. 総務管理費	217,767
	2. 徴収費	24,822
	3. 運営協議会費	1,088
	4. 趣旨普及費	394
2. 保険給付費		13,170,222
	1. 療養諸費	11,454,594
	2. 高額療養費	1,629,193
	3. 移送費	1
	4. 出産育児諸費	48,325
	5. 葬祭諸費	11,500
	6. 精神・結核医療付加金	26,609
3. 国民健康保険事業費納付金		4,526,143
	1. 医療給付費分	3,103,304
	2. 後期高齢者支援金等分	1,031,427
	3. 介護納付金分	391,412
4. 保健事業費		230,152
	1. 特定健康診査等事業費	139,424
	2. 保健事業費	90,728
5. 基金積立金		53
	1. 基金積立金	53
6. 公債費		3,500
	1. 公債費	3,500
7. 諸支出金		37,859
	1. 償還金及び還付加算金	37,859
8. 予備費		18,000
	1. 予備費	18,000
歳出合計		18,230,000

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括 歳入

(単位 千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較
1. 国 民 健 康 保 険 料	3,346,423	3,160,143	186,280
2. 一 部 負 担 金	2	2	0
3. 使 用 料 及 び 手 数 料	1,548	1,721	△173
4. 府 支 出 金	13,274,754	12,774,467	500,287
5. 財 産 収 入	53	133	△80
6. 繰 入 金	1,561,334	1,492,619	68,715
7. 諸 収 入	45,886	37,915	7,971
歳 入 合 計	18,230,000	17,467,000	763,000

歳 出

(単位 千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
1. 総 務 費	244,071	276,158	△32,087	6,924	0	1,548	235,599
2. 保 険 給 付 費	13,170,222	12,710,321	459,901	13,059,779	0	0	110,443
3. 国民健康保険 事業費納付金	4,526,143	4,217,791	308,352	0	0	32,054	4,494,089
4. 保 健 事 業 費	230,152	206,510	23,642	74,127	0	10,253	145,772
5. 基 金 積 立 金	53	133	△80	0	0	53	0
6. 公 債 費	3,500	3,500	0	0	0	0	3,500
7. 諸 支 出 金	37,859	35,587	2,272	0	0	0	37,859
8. 予 備 費	18,000	17,000	1,000	0	0	0	18,000
歳出合計	18,230,000	17,467,000	763,000	13,140,830	0	43,908	5,045,262

2 歳 入

款 1 国民健康保険料

(単位 千円)

項 目 節	本 年 度	前 年 度	比 較		説 明
1 国民健康保険料	3,346,423	3,160,143	186,280		
1 一般被保険者国民健康保険料	3,344,194	3,158,667	185,527		
1 医療給付費分現年度分	2,170,127	調定見込額 2,320,992×93.5%		2,170,127	
2 後期高齢者支援金分現年度分	752,264	調定見込額 804,561×93.5%		752,264	
3 介護納付金分現年度分	279,341	調定見込額 298,761×93.5%		279,341	
4 医療給付費分滞納繰越分	106,141	調定見込額 558,638×19.0%		106,141	
5 後期高齢者支援金分滞納繰越分	22,618	調定見込額 119,043×19.0%		22,618	
6 介護納付金分滞納繰越分	13,703	調定見込額 72,122×19.0%		13,703	
2 退職被保険者等国民健康保険料	2,229	1,476	753		
1 医療給付費分滞納繰越分	1,367	調定見込額 7,196×19.0%		1,367	
2 後期高齢者支援金分滞納繰越分	396	調定見込額 2,085×19.0%		396	
3 介護納付金分滞納繰越分	466	調定見込額 2,454×19.0%		466	

款 2 一部負担金

(単位 千円)

項 目 節	本 年 度	前 年 度	比 較		説 明
			比 較	説 明	
1 一部負担金	2	2	0		
1 一般被保険者一部負担金	2	2	0		
1 現年度分	1	現年度分			1
2 過年度分	1	過年度分			1

款 3 使用料及び手数料

(単位 千円)

項 目 節	本 年 度	前 年 度	比 較		説 明
			比 較	説 明	
1 手数料	1,548	1,721	△173		
1 督促手数料	1,523	1,696	△173		
1 督促手数料	1,523	督促手数料			1,523
2 証明手数料	25	25	0		
1 証明手数料	25	証明手数料			25

款 4 府支出金

(単位 千円)

項 目 節	本 年 度	前 年 度	比 較		説 明
			比 較	説 明	
1 府補助金	13,274,754	12,774,467	500,287		
1 保険給付費等交付金	13,274,754	12,774,467	500,287		
1 普通交付金	13,052,348	普通交付金			13,052,348
2 特別交付金	222,406	特別交付金			222,406

款 5 財産収入

(単位 千円)

項 目 節	本 年 度	前 年 度	比 較		説 明
			比 較	説 明	
1 財産運用収入	53	133	△80		
1 利子及び配当金	53	133	△80		
1 基金運用収入	53	国民健康保険事業財政調整基金預金利子			53

款 6 繰入金

(単位 千円)

項 目 節	本 年 度	前 年 度	比 較		説 明
			比 較	比 較	
1 一般会計繰入金	1,460,276	1,333,679	126,597		
1 一般会計繰入金	1,460,276	1,333,679	126,597		
1 一般会計繰入金	1,460,276				保険基盤安定繰入金 (保険料軽減分) 706,315
					保険基盤安定繰入金 (保険者支援分) 376,733
					未就学児均等割保険料繰入金 9,429
					一般繰入金 367,799
2 基金繰入金	101,058	158,940	△57,882		
1 国民健康保険事業財政調整基金繰入金	101,058	158,940	△57,882		
1 国民健康保険事業財政調整基金繰入金	101,058				国民健康保険事業財政調整基金繰入金 101,058

款 7 諸収入

(単位 千円)

項 目 節	本 年 度	前 年 度	比 較		説 明
			比 較	比 較	
1 延滞金及び過料	13,830	8,501	5,329		
1 一般被保険者延滞金	13,729	8,400	5,329		
1 一般被保険者延滞金	13,729				一般被保険者延滞金 13,729
2 退職被保険者等延滞金	100	100	0		
1 退職被保険者等延滞金	100				退職被保険者等延滞金 100
3 過料	1	1	0		
1 過料	1				過料 1
2 市預金利子	1	1	0		
1 市預金利子	1	1	0		
1 市預金利子	1				歳計現金預金利子 1

款 7 諸収入

(単位 千円)

項 目 節	本 年 度	前 年 度	比 較	説 明
3 雑入	32,055	29,413	2,642	
1 一般被保険者第三者納付金	28,845	26,726	2,119	
1 一般被保険者第三者納付金	28,845	一般被保険者第三者納付金		28,845
2 退職被保険者等第三者納付金	1	1	0	
1 退職被保険者等第三者納付金	1	退職被保険者等第三者納付金		1
3 一般被保険者返納金	3,162	2,639	523	
1 一般被保険者返納金	3,162	一般被保険者返納金		3,162
4 退職被保険者等返納金	46	46	0	
1 退職被保険者等返納金	46	退職被保険者等返納金		46
5 雑入	1	1	0	
1 雑入	1	雑入		1

3 歳 出

款 1 総務費

(単位 千円)

項 目 節	本 年 度	前 年 度	説 明				
			比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総務管理費	217,767	248,800	△31,033	4,418	0	0	213,349
1 一般管理費	186,212	218,662	△32,450	4,418	0	0	181,794
1 報酬	2,699						1,499
2 給料	68,265						37,082
3 職員手当等	44,937						10,013
4 共済費	23,942						1,481
8 旅費	91						136,137
10 需用費	811						
11 役務費	8,348						
12 委託料	34,421						
13 使用料及び賃借料	2,668						
18 負担金、補助及び交付金	30						
2 連合会負担金	31,555	30,138	1,417	0	0	0	31,555
11 役務費	20,577						京都府国民健康保険団体連合会負担金 31,555
18 負担金、補助及び交付金	10,978						
2 徴収費	24,822	26,007	△1,185	2,500	0	1,548	20,774
1 賦課徴収費	24,822	26,007	△1,185	2,500	0	1,548	20,774
10 需用費	950						賦課・収納事務費 10,514 京都地方税機構負担金 14,308
11 役務費	9,461						

款 1 総務費

(単位 千円)

項 目 節	本 年 度	前 年 度	説 明					
			比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
			国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他			
2 1 18 負担金、補助及び交付金	14,411							
3 運営協議会費	1,088	1,088	0	0	0	0	1,088	
1 運営協議会費	1,088	1,088	0	0	0	0	1,088	
1 報酬	1,080						8 国民健康保険運営協議会費 国民健康保険運営協議会委員報酬 18人分 1,080	
8 旅費	6							
11 役務費	2							
4 趣旨普及費	394	263	131	6	0	0	388	
1 趣旨普及費	394	263	131	6	0	0	388	
10 需用費	343						394 広報啓発費	
12 委託料	51							

款 2 保険給付費

(単位 千円)

項 目 節	本 年 度	前 年 度	説 明				
			比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
			国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
1 療養諸費	11,454,594	10,967,060	487,534	11,423,154	0	0	31,440
1 一般被保険者療養給付費	11,264,034	10,774,919	489,115	11,264,034	0	0	0
18 負担金、補助及び交付金	11,264,034						11,264,034 療養給付費負担金
2 一般被保険者療養費	159,120	148,955	10,165	159,120	0	0	0
18 負担金、補助及び交付金	159,120						159,120 療養費負担金
3 審査支払手数料	31,440	43,186	△11,746	0	0	0	31,440
11 役務費	31,440						31,440 レセプト審査支払手数料

款 2 保険給付費

(単位 千円)

項目節	本年度	前年度	説明					
			比較	本年度の財源内訳				
				特定財源			一般財源	
				国府支出金	地方債	その他		
2	高額療養費	1,629,193	1,654,721	△25,528	1,629,193	0	0	0
1	一般被保険者高額療養費	1,628,588	1,654,224	△25,636	1,628,588	0	0	0
18	負担金、補助及び交付金	1,628,588	高額療養費負担金					1,628,588
2	一般被保険者高額介護合算療養費	605	497	108	605	0	0	0
18	負担金、補助及び交付金	605	高額介護合算療養費負担金					605
3	移送費	1	1	0	1	0	0	0
1	一般被保険者移送費	1	1	0	1	0	0	0
18	負担金、補助及び交付金	1	移送費給付金					1
4	出産育児諸費	48,325	50,846	△2,521	0	0	0	48,325
1	出産育児一時金	48,300	50,820	△2,520	0	0	0	48,300
18	負担金、補助及び交付金	48,300	出産育児一時金					48,300
2	支払手数料	25	26	△1	0	0	0	25
11	役務費	25	出産育児一時金支払手数料					25
5	葬祭諸費	11,500	11,500	0	0	0	0	11,500
1	葬祭費	11,500	11,500	0	0	0	0	11,500
18	負担金、補助及び交付金	11,500	葬祭費給付金					11,500
6	精神・結核医療付加金	26,609	26,193	416	7,431	0	0	19,178
1	精神・結核医療付加金	26,609	26,193	416	7,431	0	0	19,178
18	負担金、補助及び交付金	26,609	精神・結核医療付加金					26,609

款 3 国民健康保険事業費納付金

(単位 千円)

項目節	本年度	前年度	比較	説明			
				本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
1 医療給付費分	3,103,304	2,788,030	315,274	0	0	32,054	3,071,250
1 医療給付費分	3,103,304	2,788,030	315,274	0	0	32,054	3,071,250
18 負担金、補助及び交付金	3,103,304	医療給付費分					3,103,304
2 後期高齢者支援金等分	1,031,427	1,054,167	△22,740	0	0	0	1,031,427
1 後期高齢者支援金等分	1,031,427	1,054,167	△22,740	0	0	0	1,031,427
18 負担金、補助及び交付金	1,031,427	後期高齢者支援金等分					1,031,427
3 介護納付金分	391,412	375,594	15,818	0	0	0	391,412
1 介護納付金分	391,412	375,594	15,818	0	0	0	391,412
18 負担金、補助及び交付金	391,412	介護納付金分					391,412

款 4 保健事業費

(単位 千円)

項目節	本年度	前年度	比較	説明			
				本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
1 特定健康診査等事業費	139,424	116,769	22,655	61,836	0	0	77,588
1 特定健康診査等事業費	139,424	116,769	22,655	61,836	0	0	77,588
1 報酬	800	特定健康診査等事業費					139,424
3 職員手当等	32						
7 報償費	50						
8 旅費	44						
10 需用費	6,479						

款 4 保健事業費

(単位 千円)

項	目	節	本 年 度	前 年 度	説 明					
					比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	
						特 定 財 源				
						国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
1	1	11	役務費	7,563						
		12	委託料	124,416						
		13	使用料及び賃借料	40						
2			保健事業費	90,728	89,741	987	12,291	0	10,253	68,184
	1		保健衛生普及費	7,632	7,680	△48	6,760	0	872	0
		7	報償費	100						7,509
										123
		10	需用費	487						
		11	役務費	7,045						
	2		疾病予防費	83,096	82,061	1,035	5,531	0	9,381	68,184
		1	報酬	7,575						68,184
										13,702
										1,210
		3	職員手当等	1,425						
		4	共済費	1,461						
		8	旅費	301						
		10	需用費	135						
		11	役務費	96						
		12	委託料	3,894						
		13	使用料及び賃借料	10						
		18	負担金、補助及び交付金	68,199						

款 5 基金積立金

(単位 千円)

項目節	本年度	前年度	比較	説明			
				本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
1 基金積立金	53	133	△80	0	0	53	0
1 基金積立金	53	133	△80	0	0	53	0
24 積立金	53	国民健康保険事業財政調整基金積立金					53

款 6 公債費

(単位 千円)

項目節	本年度	前年度	比較	説明			
				本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
1 公債費	3,500	3,500	0	0	0	0	3,500
1 利子	3,500	3,500	0	0	0	0	3,500
22 償還金、利子及び割引料	3,500	一時借入金利子					3,500

款 7 諸支出金

(単位 千円)

項目節	本年度	前年度	比較	説明			
				本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
1 償還金及び還付加算金	37,859	35,587	2,272	0	0	0	37,859
1 一般被保険者保険料還付金	37,511	35,088	2,423	0	0	0	37,511
22 償還金、利子及び割引料	37,511	保険料過年度還付金					37,511
2 退職被保険者等保険料還付金	238	389	△151	0	0	0	238
22 償還金、利子及び割引料	238	保険料過年度還付金					238
3 一般被保険者還付加算金	100	100	0	0	0	0	100
22 償還金、利子及び割引料	100	保険料過年度還付加算金					100

款 7 諸支出金

(単位 千円)

項 目 節	本 年 度	前 年 度	比 較	説 明			
				本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
				特 定 財 源			
国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1 4 退職被保険者等還付加算金	10	10	0	0	0	0	10
22 償還金、利子及び割引料	10	保険料過年度還付加算金					10

款 8 予備費

(単位 千円)

項 目 節	本 年 度	前 年 度	比 較	説 明			
				本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
				特 定 財 源			
国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1 予備費	18,000	17,000	1,000	0	0	0	18,000
1 予備費	18,000	17,000	1,000	0	0	0	18,000

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	23	11,074	68,265	46,394	125,733	25,403	151,136	
前年度	27	12,715	79,533	57,169	149,417	29,613	179,030	
比 較	△ 4	△ 1,641	△ 11,268	△ 10,775	△ 23,684	△ 4,210	△ 27,894	

※ 本年度共済費の内訳

市町村職員共済組合負担金	23,308 千円
地方公務員災害補償基金負担金	136 千円
会計年度任用職員共済費負担金	1,959 千円

職員手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)
	本年度	894	4,329	972	1,531	/	/	5,976
	前年度	1,308	5,064	960	1,627	/	/	8,376
	比 較	△ 414	△ 735	12	△ 96	/	/	△ 2,400
	区 分	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当(千円)	退職手当 (千円)
	本年度	0	/	18,249	12,891	1,552	/	/
	前年度	174	/	22,330	15,126	2,204	/	/
比 較	△ 174	/	△ 4,081	△ 2,235	△ 652	/	/	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	18	0	68,265	44,428	112,693	23,444	136,137	
前年度	21	0	79,533	55,139	134,672	27,687	162,359	
比 較	△ 3	0	△ 11,268	△ 10,711	△ 21,979	△ 4,243	△ 26,222	

※ 本年度共済費の内訳

市町村職員共済組合負担金 23,308 千円
 地方公務員災害補償基金負担金 136 千円

職員手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)
	本年度	894	4,329	972	1,531			5,976
	前年度	1,308	5,064	960	1,627			8,376
	比 較	△ 414	△ 735	12	△ 96			△ 2,400
	区 分	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当(千円)	退職手当 (千円)
	本年度	0		16,283	12,891	1,552		
	前年度	174		20,300	15,126	2,204		
	比 較	△ 174		△ 4,017	△ 2,235	△ 652		

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	5	11,074	0	1,966	13,040	1,959	14,999	
前年度	6	12,715	0	2,030	14,745	1,926	16,671	
比 較	△ 1	△ 1,641	0	△ 64	△ 1,705	33	△ 1,672	

※ 職員数は報酬総額を事務嘱託員の年額で除して算出

※ 本年度共済費の内訳

会計年度任用職員共済費負担金 1,959 千円

職員手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)
	本年度							
	前年度							
	比 較							
	区 分	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)	退職手当 (千円)
	本年度			1,966				
	前年度			2,030				
	比 較			△ 64				

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考															
給料	△ 11,268	昇給に伴う 増加分	427	318,486円×2.483%×18人×3月≒427千円	平均昇給率2.483%														
		その他の増 減分	△ 11,695	職員の異動等に伴う増減分 △ 11,695千円	職員数の異動状況 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>現に在職 する職員数 (人)</th> <th>その他 (人)</th> <th>計 (人)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>18</td> <td>0</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>21</td> <td>0</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>△ 3</td> <td>0</td> <td>△ 3</td> </tr> </tbody> </table> 採用退職等の状況 他会計組替等による増減 △ 3人	区 分	現に在職 する職員数 (人)	その他 (人)	計 (人)	本年度	18	0	18	前年度	21	0	21	増 減	△ 3
区 分	現に在職 する職員数 (人)	その他 (人)	計 (人)																
本年度	18	0	18																
前年度	21	0	21																
増 減	△ 3	0	△ 3																
職員 手当	△ 10,775	制度改正に 伴う減少分	△ 1,031	期末手当の改定に伴う減少分 △ 1,031千円	6月期・12月期分 1.275月分→1.2月分														
		その他の増 減分	△ 9,744	扶養手当 △ 414千円 地域手当 △ 735千円 住居手当 12千円 通勤手当 △ 96千円 時間外勤務手当 △ 2,400千円 休日勤務手当 △ 174千円 期末手当 △ 3,050千円 勤勉手当 △ 2,235千円 管理職手当 △ 652千円															

(3) 給料及び職員手当の状況（会計年度任用職員以外の職員）

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職	消 防 職
4年 1月 1日 現在	平均給料月額（円）	318,486		
	平均給与月額（円）	380,090		
	平均年齢	37歳11月		
3年 1月 1日 現在	平均給料月額（円）	311,395		
	平均給与月額（円）	378,054		
	平均年齢	36歳10月		

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	消 防 職 (円)	国 の 制 度		
				一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	消 防 職 (円)
高校卒	162,000			150,600		
大学卒	191,000			182,200		

ウ 級別職員数

区分	一般行政職			技能労務職			消防職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
4年1月1日現在	1級			1級			1級		
	2級	3	16.7	2級			2級		
	3級	3	16.7	3級			3級		
	4級	7	38.9	4級			4級		
	5級	3	16.7	5級			5級		
	6級	1	5.5	6級			6級		
	7級	1	5.5	7級			7級		
	8級			8級			8級		
	計	18	100.0	計			計		
3年1月1日現在	1級			1級			1級		
	2級	3	15.8	2級			2級		
	3級	4	21.0	3級			3級		
	4級	8	42.1	4級			4級		
	5級	2	10.5	5級			5級		
	6級	1	5.3	6級			6級		
	7級	1	5.3	7級			7級		
	8級			8級			8級		
	計	19	100.0	計			計		

(級別の基準となる職務)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一般行政職	主事	主事	主任	係長 主査	課長補佐 係長	副課長 主幹	副部長 参事 課長	部長

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種			
			一般行政職	技能労務職	消 防 職	
本 年 度	職員数 (A) (人)	18	18			
	昇給に係る職員数 (B) (人)	18	18			
	号給数別内訳	2号給 (人)	1	1		
		3号給 (人)	0	0		
		4号給 (人)	17	17		
比率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0				

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	2.150	2.150	4.300	有	
前年度	2.225	2.225	4.450	有	
国の制度	2.225	2.225	4.450	有	4年1月1日現在

カ 地域手当

支給率	支給対象 職員数	国の指定基準に基づく支給率
6%	18人	6%

キ その他の手当

区分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	異なる	配偶者に係る支給額 国は月額6,500円 本市は月額9,000円（扶養手当対象の子がある場合） ・月額9,500円（扶養手当対象の子がない場合） 子に係る支給額 国は月額10,000円 本市は月額9,000円 配偶者がいない場合の扶養親族の内1人に係る支給額 国は月額10,000円(子)・月額6,500円(その他) 本市は月額10,000円(子)・月額8,000円(その他)
住居手当	異なる	借家 支給限度額 国は月額28,000円 本市は月額27,000円 支給対象とならない家賃額 国は月額16,000円以下 本市は月額3,000円以下
通勤手当	異なる	自動車等交通用具使用者への支給額 国は月額2,000円～31,600円 本市は月額2,100円～55,000円

議案第 5 号

令和 4 年度宇治市後期高齢者医療事業特別会計予算

令和 4 年度宇治市の後期高齢者医療事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

- 第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 3,400,000 千円と定める。
- 2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

令和 4 年 2 月 1 6 日 提出

宇治市長 松 村 淳 子

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金 額
1.後期高齢者医療保険料		2,621,711
	1.後期高齢者医療保険料	2,621,711
2.使用料及び手数料		198
	1.手 数 料	198
3.繰 入 金		690,777
	1.一 般 会 計 繰 入 金	690,777
4.諸 収 入		87,314
	1.延滞金、加算金及び過料	137
	2.償還金及び還付加算金	7,501
	3.市 預 金 利 子	1
	4.雑 入	79,675
歳 入 合 計		3,400,000

歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額
1.総 務 費		68,770
	1.総 務 管 理 費	63,354
	2.徴 収 費	5,416
2.後期高齢者医療広域連合納付金		3,199,379
	1.後期高齢者医療広域連合納付金	3,199,379
3.保 健 事 業 費		120,950
	1.健 康 保 持 増 進 事 業 費	120,950
4.諸 支 出 金		7,501
	1.償還金及び還付加算金	7,501
5.予 備 費		3,400
	1.予 備 費	3,400
歳 出 合 計		3,400,000

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括 歳入

(単位 千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較
1. 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	2,621,711	2,420,496	201,215
2. 使 用 料 及 び 手 数 料	198	198	0
3. 繰 入 金	690,777	652,942	37,835
4. 諸 収 入	87,314	73,364	13,950
歳 入 合 計	3,400,000	3,147,000	253,000

歳 出

(単位 千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
1. 総 務 費	68,770	62,691	6,079	0	0	12,612	56,158
2. 後期高齢者医療 広域連合納付金	3,199,379	2,959,422	239,957	0	0	3,199,379	0
3. 保 健 事 業 費	120,950	114,286	6,664	0	0	67,261	53,689
4. 諸 支 出 金	7,501	7,501	0	0	0	7,501	0
5. 予 備 費	3,400	3,100	300	0	0	0	3,400
歳出合計	3,400,000	3,147,000	253,000	0	0	3,286,753	113,247

2 歳 入

款 1 後期高齢者医療保険料

(単位 千円)

項 目 節	本 年 度	前 年 度	比 較	説 明
1 後期高齢者医療保険料	2,621,711	2,420,496	201,215	
1 後期高齢者医療保険料	2,621,711	2,420,496	201,215	
1 現年度分	2,616,094	特別徴収分 (調定見込額 1,517,335×100.0%) 普通徴収分 (調定見込額 1,115,492×98.5%)		1,517,335 1,098,759
2 滞納繰越分	5,617	滞納繰越徴収分 (調定見込額 19,369×29.0%)		5,617

款 2 使用料及び手数料

(単位 千円)

項 目 節	本 年 度	前 年 度	比 較	説 明
1 手数料	198	198	0	
1 証明手数料	3	3	0	
1 証明手数料	3	証明手数料		3
2 督促手数料	195	195	0	
1 督促手数料	195	督促手数料		195

款 3 繰入金

(単位 千円)

項 目 節	本 年 度	前 年 度	比 較	説 明
1 一般会計繰入金	690,777	652,942	37,835	
1 一般会計繰入金	690,777	652,942	37,835	
1 一般会計繰入金	690,777	保険基盤安定繰入金 保健事業繰入金 事務費繰入金		527,316 53,689 109,772

款 4 諸収入

(単位 千円)

項 目 節	本 年 度	前 年 度	比 較	説 明
1 延滞金、加算金及び過料	137	271	△134	
1 延滞金	136	270	△134	
1 延滞金	136	延滞金		136
2 過料	1	1	0	
1 過料	1	過料		1
2 償還金及び還付加算金	7,501	7,501	0	
1 保険料還付金	7,500	7,500	0	
1 保険料還付金	7,500	保険料還付金		7,500
2 還付加算金	1	1	0	
1 還付加算金	1	還付加算金		1
3 市預金利子	1	1	0	
1 市預金利子	1	1	0	
1 市預金利子	1	歳計現金預金利子		1
4 雑入	79,675	65,591	14,084	
1 雑入	79,675	65,591	14,084	
1 雑入	79,675	保健事業補助金		64,560
		長寿・健康増進事業費補助金		2,701
		市町村事務経費補助金		12,414

3 歳 出

款 1 総務費

(単位 千円)

項 目 節	本 年 度	前 年 度	説 明					
			比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
1 総務管理費	63,354	57,201	6,153	0	0	12,414	50,940	
1 一般管理費	63,354	57,201	6,153	0	0	12,414	50,940	
1 報酬	289	一般事務費 一般職給 7人分					23,133	40,221
2 給料	19,848							
3 職員手当等	13,693							
4 共済費	6,680							
8 旅費	23							
10 需用費	31							
11 役務費	22,790							
2 徴収費	5,416	5,490	△74	0	0	198	5,218	
1 徴収費	5,416	5,490	△74	0	0	198	5,218	
1 報酬	149	収納事務費					5,416	
8 旅費	8							
10 需用費	635							
11 役務費	4,624							

款 2 後期高齢者医療広域連合納付金

(単位 千円)

項目節	本年度	前年度	説明				
			比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
1 後期高齢者医療広域連合納付金	3,199,379	2,959,422	239,957	0	0	3,199,379	0
1 後期高齢者医療広域連合納付金	3,199,379	2,959,422	239,957	0	0	3,199,379	0
18 負担金、補助及び交付金	3,199,379	保険料等負担金 保険基盤安定負担金 事務費負担金					2,621,847 527,316 50,216

款 3 保健事業費

(単位 千円)

項目節	本年度	前年度	説明				
			比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
1 健康保持増進事業費	120,950	114,286	6,664	0	0	67,261	53,689
1 健康診査費	114,050	107,402	6,648	0	0	63,662	50,388
10 需用費	201	健康診査費 歯科健診費					113,871 179
11 役務費	2,485						
12 委託料	111,364						
2 疾病予防費	6,900	6,884	16	0	0	3,599	3,301
11 役務費	190	人間ドック受診事業費					6,900
12 委託料	6,710						

款 4 諸支出金

(単位 千円)

項目節	本年度	前年度	説明				
			比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
1 償還金及び還付加算金	7,501	7,501	0	0	0	7,501	0
1 保険料還付金	7,500	7,500	0	0	0	7,500	0
22 償還金、利子及び割引料	7,500	保険料還付金					7,500

款 4 諸支出金

(単位 千円)

項 目 節	本 年 度	前 年 度	説 明					
			比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	
				特 定 財 源				
			国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他			
1 2 還付加算金	1	1	0	0	0	1	0	
22 償還金、利子及び割引料	1	還付加算金					1	

款 5 予備費

(単位 千円)

項 目 節	本 年 度	前 年 度	説 明				
			比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
				特 定 財 源			
			国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
1 予備費	3,400	3,100	300	0	0	0	3,400
1 予備費	3,400	3,100	300	0	0	0	3,400

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	8	438	19,848	13,693	33,979	6,680	40,659	
前年度	8	303	24,191	14,375	38,869	7,918	46,787	
比 較	0	135	△ 4,343	△ 682	△ 4,890	△ 1,238	△ 6,128	

※ 本年度共済費の内訳

市町村職員共済組合負担金	6,639 千円
地方公務員災害補償基金負担金	41 千円

職員手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)
	本年度	648	1,230	972	698	/	/	1,511
	前年度	324	1,471	648	690	/	/	950
	比 較	324	△ 241	324	8	/	/	561
	区 分	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当(千円)	退職手当 (千円)
	本年度	/	/	4,819	3,815	/	/	/
	前年度	/	/	5,898	4,394	/	/	/
	比 較	/	/	△ 1,079	△ 579	/	/	/

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	7	0	19,848	13,693	33,541	6,680	40,221	
前年度	7	0	24,191	14,375	38,566	7,918	46,484	
比 較	0	0	△ 4,343	△ 682	△ 5,025	△ 1,238	△ 6,263	

※ 本年度共済費の内訳

市町村職員共済組合負担金 6,639 千円
 地方公務員災害補償基金負担金 41 千円

職員手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)
	本年度	648	1,230	972	698			1,511
	前年度	324	1,471	648	690			950
	比 較	324	△ 241	324	8			561
	区 分	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当(千円)	退職手当 (千円)
	本年度			4,819	3,815			
	前年度			5,898	4,394			
	比 較			△ 1,079	△ 579			

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	1	438	0	0	438	0	438	
前年度	1	303	0	0	303	0	303	
比 較	0	135	0	0	135	0	135	

※ 職員数は報酬総額を事務嘱託員の年額で除して算出

職員手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)
	本年度							
	前年度							
	比 較							
	区 分	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)	退職手当 (千円)
	本年度							
	前年度							
	比 較							

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考															
給料	△ 4,343	昇給に伴う 増加分	135	304,400円×2.108%×7人×3月≒135千円	平均昇給率2.108%														
		その他の増 減分	△ 4,478	職員の異動等に伴う増減分 △ 4,478千円	職員数の異動状況 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>現に在職 する職員数 (人)</th> <th>その他 (人)</th> <th>計 (人)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>7</td> <td>0</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>7</td> <td>0</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> 採用退職等の状況 他会計組替等による増減 0人	区 分	現に在職 する職員数 (人)	その他 (人)	計 (人)	本年度	7	0	7	前年度	7	0	7	増 減	0
区 分	現に在職 する職員数 (人)	その他 (人)	計 (人)																
本年度	7	0	7																
前年度	7	0	7																
増 減	0	0	0																
職員 手当	△ 682	制度改正に 伴う減少分	△ 375	期末手当の改定に伴う減少分 △ 375千円	6月期・12月期分 1.275月分→1.2月分														
		その他の増 減分	△ 307	扶養手当 324千円 地域手当 △ 241千円 住居手当 324千円 通勤手当 8千円 時間外勤務手当 561千円 期末手当 △ 704千円 勤勉手当 △ 579千円															

(3) 給料及び職員手当の状況（会計年度任用職員以外の職員）

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職	消 防 職
4年 1月 1日 現在	平均給料月額（円）	304,400		
	平均給与月額（円）	340,580		
	平均年齢	35歳10月		
3年 1月 1日 現在	平均給料月額（円）	285,014		
	平均給与月額（円）	315,852		
	平均年齢	33歳 9月		

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	消 防 職 (円)	国 の 制 度		
				一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	消 防 職 (円)
高校卒	162,000			150,600		
大学卒	191,000			182,200		

ウ 級別職員数

区分	一般行政職			技能労務職			消防職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
4年1月1日現在	1級			1級			1級		
	2級			2級			2級		
	3級	3	42.9	3級			3級		
	4級	4	57.1	4級			4級		
	5級			5級			5級		
	6級			6級			6級		
	7級			7級			7級		
	8級			8級			8級		
	計	7	100.0	計			計		
3年1月1日現在	1級			1級			1級		
	2級			2級			2級		
	3級	5	71.4	3級			3級		
	4級	2	28.6	4級			4級		
	5級			5級			5級		
	6級			6級			6級		
	7級			7級			7級		
	8級			8級			8級		
	計	7	100.0	計			計		

(級別の基準となる職務)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一般行政職	主事	主事	主任	係長 主査	課長補佐 係長	副課長 主幹	副部長 参事 課長	部長

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種			
			一般行政職	技能労務職	消 防 職	
本 年 度	職員数 (A) (人)	7	7			
	昇給に係る職員数 (B) (人)	7	7			
	号給数別内訳	2号給 (人)	0	0		
		3号給 (人)	0	0		
		4号給 (人)	7	7		
比率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0				

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	2.150	2.150	4.300	有	
前年度	2.225	2.225	4.450	有	
国の制度	2.225	2.225	4.450	有	4年1月1日現在

カ 地域手当

支給率	支給対象 職員数	国の指定基準に基づく支給率
6%	7人	6%

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	異なる	配偶者に係る支給額 国は月額6,500円 本市は月額9,000円（扶養手当対象の子がある場合） ・月額9,500円（扶養手当対象の子がない場合） 子に係る支給額 国は月額10,000円 本市は月額9,000円 配偶者がいない場合の扶養親族の内1人に係る支給額 国は月額10,000円（子）・月額6,500円（その他） 本市は月額10,000円（子）・月額8,000円（その他）
住居手当	異なる	借家 支給限度額 国は月額28,000円 本市は月額27,000円 支給対象とならない家賃額 国は月額16,000円以下 本市は月額3,000円以下
通勤手当	異なる	自動車等交通用具使用者への支給額 国は月額2,000円～31,600円 本市は月額2,100円～55,000円

議案第6号

令和4年度宇治市介護保険事業特別会計予算

令和4年度宇治市の介護保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ16,905,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、1,000,000千円と定める。

令和4年2月16日提出

宇治市長 松村淳子

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金額
1. 保 險 料		3,422,061
	1. 介 護 保 險 料	3,422,061
2. 使 用 料 及 び 手 数 料		272
	1. 手 数 料	272
3. 国 庫 支 出 金		3,811,528
	1. 国 庫 負 担 金	2,861,091
	2. 国 庫 補 助 金	950,437
4. 支 払 基 金 交 付 金		4,393,877
	1. 支 払 基 金 交 付 金	4,393,877
5. 府 支 出 金		2,373,377
	1. 府 負 担 金	2,257,217
	2. 府 補 助 金	116,160
6. 財 産 収 入		49
	1. 財 産 運 用 収 入	49
7. 繰 入 金		2,903,126
	1. 一 般 会 計 繰 入 金	2,670,131
	2. 基 金 繰 入 金	232,995
8. 諸 収 入		710
	1. 延 滞 金 、 加 算 金 及 び 過 料	7
	2. 市 預 金 利 子	2
	3. 雑 入	701
歳 入 合 計		16,905,000

歳 出

(単位 千円)

款	項	金額
1. 総務費		337,002
	1. 総務管理費	186,709
	2. 徴収費	7,444
	3. 介護認定審査会費	141,135
	4. 趣旨普及費	1,714
2. 保険給付費		15,748,645
	1. 介護サービス等諸費	15,343,065
	2. 介護予防サービス等諸費	388,381
	3. その他諸費	17,199
3. 地域支援事業費		794,601
	1. 介護予防・生活支援サービス事業費	426,910
	2. 一般介護予防事業費	96,237
	3. 包括的支援事業・任意事業費	269,471
	4. その他諸費	1,983
4. 基金積立金		6,752
	1. 基金積立金	6,752
5. 公債費		2,000
	1. 公債費	2,000
6. 予備費		16,000
	1. 予備費	16,000
歳出合計		16,905,000

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
歳入

(単位 千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較
1. 保 險 料	3,422,061	3,418,366	3,695
2. 使 用 料 及 び 手 数 料	272	268	4
3. 国 庫 支 出 金	3,811,528	3,563,314	248,214
4. 支 払 基 金 交 付 金	4,393,877	4,204,740	189,137
5. 府 支 出 金	2,373,377	2,276,299	97,078
6. 財 産 収 入	49	221	△172
7. 繰 入 金	2,903,126	2,701,788	201,338
8. 諸 収 入	710	4	706
歳 入 合 計	16,905,000	16,165,000	740,000

歳 出

(単位 千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
1. 総 務 費	337,002	313,838	23,164	0	0	279	336,723
2. 保 険 給 付 費	15,748,645	15,090,736	657,909	5,782,900	0	4,252,133	5,713,612
3. 地 域 支 援 事 業 費	794,601	735,179	59,422	402,005	0	142,444	250,152
4. 基 金 積 立 金	6,752	7,247	△495	0	0	49	6,703
5. 公 債 費	2,000	2,000	0	0	0	0	2,000
6. 予 備 費	16,000	16,000	0	0	0	0	16,000
歳出合計	16,905,000	16,165,000	740,000	6,184,905	0	4,394,905	6,325,190

2 歳 入

款 1 保険料

(単位 千円)

項 目 節	本 年 度	前 年 度	比 較		説 明
			比 較	説 明	
1 介護保険料	3,422,061	3,418,366	3,695		
1 第1号被保険者保険料	3,422,061	3,418,366	3,695		
1 現年度分	3,415,358	特別徴収分 (調定見込額 3,141,446×100.0%) 普通徴収分 (調定見込額 304,347×90.0%)		3,141,446 273,912	
2 滞納繰越分	6,703	滞納繰越徴収分 (調定見込額 41,377×16.2%)		6,703	

款 2 使用料及び手数料

(単位 千円)

項 目 節	本 年 度	前 年 度	比 較		説 明
			比 較	説 明	
1 手数料	272	268	4		
1 総務手数料	1	1	0		
1 総務手数料	1	証明手数料		1	
2 督促手数料	271	267	4		
1 督促手数料	271	督促手数料		271	

款 3 国庫支出金

(単位 千円)

項 目 節	本 年 度	前 年 度	比 較		説 明
			比 較	説 明	
1 国庫負担金	2,861,091	2,735,756	125,335		
1 介護給付費負担金	2,861,091	2,735,756	125,335		
1 現年度介護給付費負担金	2,861,091	現年度介護給付費負担金		2,861,091	
2 国庫補助金	950,437	827,558	122,879		
1 調整交付金	686,746	569,975	116,771		
1 現年度調整交付金	686,746	現年度調整交付金		686,746	
2 地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	104,996	96,476	8,520		
1 現年度地域支援事業交付金	104,996	現年度地域支援事業交付金		104,996	

款 3 国庫支出金

(単位 千円)

項 目 節	本 年 度	前 年 度	比 較		説 明
			比 較	説 明	
2 3 地域支援事業交付金 (包括の支援事業・ 任意事業)	101,076	94,545	6,531		
1 現年度地域支援事 業交付金	101,076	現年度地域支援事業交付金			101,076
4 保険者機能強化推進 交付金	30,540	33,683	△3,143		
1 保険者機能強化推 進交付金	30,540	保険者機能強化推進交付金			30,540
5 介護保険保険者努力 支援交付金	27,079	32,879	△5,800		
1 介護保険保険者努 力支援交付金	27,079	介護保険保険者努力支援交付金			27,079

款 4 支払基金交付金

(単位 千円)

項 目 節	本 年 度	前 年 度	比 較		説 明
			比 較	説 明	
1 支払基金交付金	4,393,877	4,204,740	189,137		
1 介護給付費交付金	4,252,133	4,074,498	177,635		
1 現年度介護給付費 交付金	4,252,133	現年度介護給付費交付金			4,252,133
2 地域支援事業支援交 付金	141,744	130,242	11,502		
1 現年度地域支援事 業支援交付金	141,744	現年度地域支援事業支援交付金			141,744

款 5 府支出金

(単位 千円)

項 目 節	本 年 度	前 年 度	比 較		説 明
			比 較	説 明	
1 府負担金	2,257,217	2,168,730	88,487		
1 介護給付費負担金	2,257,217	2,168,730	88,487		
1 現年度介護給付費負担金	2,257,217	現年度介護給付費負担金			2,257,217
2 府補助金	116,160	107,569	8,591		
1 地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	65,622	60,297	5,325		
1 現年度地域支援事業交付金	65,622	現年度地域支援事業交付金			65,622
2 地域支援事業交付金 (包括的支援事業・任意事業)	50,538	47,272	3,266		
1 現年度地域支援事業交付金	50,538	現年度地域支援事業交付金			50,538

款 6 財産収入

(単位 千円)

項 目 節	本 年 度	前 年 度	比 較		説 明
			比 較	説 明	
1 財産運用収入	49	221	△172		
1 利子及び配当金	49	221	△172		
1 基金運用収入	49	介護保険給付費準備基金預金利子			49

款 7 繰入金

(単位 千円)

項 目 節	本 年 度	前 年 度	比 較		説 明
			比 較	説 明	
1 一般会計繰入金	2,670,131	2,555,034	115,097		
1 一般会計繰入金	2,670,131	2,555,034	115,097		
1 一般会計繰入金	2,553,971	介護給付費分			1,968,580
		低所得者保険料軽減分			228,086
		事務費分			357,305

款 7 繰入金

(単位 千円)

項 目 節			本 年 度	前 年 度	比 較	説 明
1	1	2 地域支援事業繰入金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	65,622	地域支援事業費分		65,622
		3 地域支援事業繰入金 (包括的支援事業・任意事業)	50,538	地域支援事業費分		50,538
2	基金繰入金		232,995	146,754	86,241	
	1	介護保険給付費準備基金繰入金	232,995	146,754	86,241	
	1	介護保険給付費準備基金繰入金	232,995	介護給付費分 地域支援事業費分		224,328 8,667

款 8 諸収入

(単位 千円)

項 目 節			本 年 度	前 年 度	比 較	説 明	
1	延滞金、加算金及び過料		7	1	6		
	1	第1号被保険者延滞金	7	1	6		
	1	第1号被保険者延滞金	7	第1号被保険者延滞金		7	
2	市預金利子		2	2	0		
	1	市預金利子	2	2	0		
	1	市預金利子	2	歳計現金預金利子		2	
3	雑入		701	1	700		
	1	第三者納付金	1	1	0		
		1	第三者納付金	1	第三者納付金		1
	2	雑入		700	0	700	
		1	雑入	700	広告料収入		700

3 歳 出

款 1 総務費

(単位 千円)

項 目 節	本 年 度	前 年 度	説 明				
			比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
				特 定 財 源			
			国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
1 総務管理費	186,709	177,266	9,443	0	0	0	186,709
1 一般管理費	186,709	177,266	9,443	0	0	0	186,709
2 給料	94,258	一般事務費 938 情報システム運営費 494 一般職給 25人分 185,277					
3 職員手当等	59,398						
4 共済費	31,621						
7 報償費	355						
8 旅費	30						
10 需用費	564						
11 役務費	68						
13 使用料及び賃借料	287						
18 負担金、補助及び交付金	128						
2 徴収費	7,444	7,386	58	0	0	279	7,165
1 賦課徴収費	7,444	7,386	58	0	0	279	7,165
1 報酬	38	賦課・収納事務費 7,444					
8 旅費	6						
10 需用費	870						
11 役務費	2,030						
22 償還金、利子及び割引料	4,500						

款 1 総務費

(単位 千円)

項 目 節	本 年 度	前 年 度	比 較	説 明			
				本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
3 介護認定審査会費	141,135	127,145	13,990	0	0	0	141,135
1 介護認定審査会費	28,315	24,975	3,340	0	0	0	28,315
1 報酬	27,242	介護認定審査会委員報酬 98人分 介護認定審査会運営費					21,840 6,475
7 報償費	350						
8 旅費	259						
10 需用費	309						
11 役務費	155						
2 認定調査費	112,820	102,170	10,650	0	0	0	112,820
1 報酬	33,660	認定調査事務費					112,820
3 職員手当等	6,023						
4 共済費	5,793						
8 旅費	522						
10 需用費	394						
11 役務費	53,607						
12 委託料	12,812						
13 使用料及び賃借料	9						
4 趣旨普及費	1,714	2,041	△327	0	0	0	1,714
1 趣旨普及費	1,714	2,041	△327	0	0	0	1,714
10 需用費	1,130	広報啓発費					1,714

款 1 総務費

(単位 千円)

項 目 節	本 年 度	前 年 度	説 明					
			比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
4 1 12 委託料	584							

款 2 保険給付費

(単位 千円)

項 目 節	本 年 度	前 年 度	説 明				
			比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 介護サービス等諸費	15,343,065	14,705,994	637,071	5,633,972	0	4,142,626	5,566,467
1 居宅介護サービス給付費	6,277,613	6,000,373	277,240	2,305,140	0	1,694,955	2,277,518
18 負担金、補助及び交付金	6,277,613	居宅介護サービス給付費負担金					6,277,613
2 地域密着型介護サービス給付費	2,562,196	2,358,736	203,460	940,838	0	691,793	929,565
18 負担金、補助及び交付金	2,562,196	地域密着型介護サービス給付費負担金					2,562,196
3 施設介護サービス給付費	4,770,466	4,645,522	124,944	1,751,716	0	1,288,025	1,730,725
18 負担金、補助及び交付金	4,770,466	施設介護サービス給付費負担金					4,770,466
4 居宅介護福祉用具購入費	22,660	21,714	946	8,320	0	6,118	8,222
18 負担金、補助及び交付金	22,660	福祉用具購入費負担金					22,660
5 居宅介護住宅改修費	55,660	44,902	10,758	20,438	0	15,028	20,194
18 負担金、補助及び交付金	55,660	住宅改修費負担金					55,660
6 居宅介護サービス計画給付費	893,622	855,528	38,094	328,138	0	241,278	324,206
18 負担金、補助及び交付金	893,622	居宅介護サービス計画給付費負担金					893,622

款 2 保険給付費

(単位 千円)

項	目 節	本 年 度	前 年 度	説 明				
				比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一 般 財 源
					国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1	7 高額介護サービス費	388,174	380,766	7,408	142,537	0	104,807	140,830
	18 負担金、補助及び交付金	388,174	高額介護サービス費負担金					388,174
	8 高額医療合算介護サービス費	63,729	61,425	2,304	23,401	0	17,207	23,121
	18 負担金、補助及び交付金	63,729	高額医療合算介護サービス費負担金					63,729
	9 特定入所者介護サービス費	308,945	337,028	△28,083	113,444	0	83,415	112,086
	18 負担金、補助及び交付金	308,945	特定入所者介護サービス費負担金					308,945
2	介護予防サービス等諸費	388,381	368,173	20,208	142,613	0	104,863	140,905
	1 介護予防サービス給付費	265,890	253,778	12,112	97,635	0	71,790	96,465
	18 負担金、補助及び交付金	265,890	介護予防サービス給付費負担金					265,890
	2 地域密着型介護予防サービス費	2,836	2,344	492	1,041	0	766	1,029
	18 負担金、補助及び交付金	2,836	地域密着型介護予防サービス費					2,836
	3 介護予防福祉用具購入費	8,355	7,957	398	3,068	0	2,256	3,031
	18 負担金、補助及び交付金	8,355	介護予防福祉用具購入費負担金					8,355
	4 介護予防住宅改修費	39,596	37,711	1,885	14,539	0	10,691	14,366
	18 負担金、補助及び交付金	39,596	介護予防住宅改修費負担金					39,596
	5 介護予防サービス計画給付費	70,300	64,921	5,379	25,814	0	18,981	25,505
	18 負担金、補助及び交付金	70,300	介護予防サービス計画給付費負担金					70,300

款 2 保険給付費

(単位 千円)

項目節	本年度	前年度	説明					
			比較	本年度の財源内訳				
				特定財源			一般財源	
				国府支出金	地方債	その他		
2 6	高額介護予防サービス費	336	329	7	123	0	91	122
18	負担金、補助及び交付金	336	高額介護予防サービス費負担金					336
7	高額医療合算介護予防サービス費	253	244	9	94	0	68	91
18	負担金、補助及び交付金	253	高額医療合算介護予防サービス費負担金					253
8	特定入所者介護予防サービス費	815	889	△74	299	0	220	296
18	負担金、補助及び交付金	815	特定入所者介護予防サービス費負担金					815
3	その他諸費	17,199	16,569	630	6,315	0	4,644	6,240
1	審査支払手数料	17,199	16,569	630	6,315	0	4,644	6,240
18	負担金、補助及び交付金	17,199	レセプト審査支払手数料					17,199

款 3 地域支援事業費

(単位 千円)

項目節	本年度	前年度	説明					
			比較	本年度の財源内訳				
				特定財源			一般財源	
				国府支出金	地方債	その他		
1	介護予防・生活支援サービス事業費	426,910	383,057	43,853	191,450	0	115,267	120,193
1	介護予防・生活支援サービス事業費	380,334	338,214	42,120	170,563	0	102,691	107,080
1	報酬	1,889	第1号訪問事業費 第1号通所事業費 高額介護予防サービス費等相当事業費					136,736 242,109 1,489
3	職員手当等	355						
7	報償費	65						
8	旅費	185						

款 3 地域支援事業費

(単位 千円)

項 目 節	本 年 度	前 年 度	説 明							
			比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				一 般 財 源		
				特 定 財 源			一 般 財 源			
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1	1	10	需用費	69						
		11	役務費	140						
		12	委託料	8,808						
		18	負担金、補助 及び交付金	368,823						
	2		介護予防ケアマネ ジメント事業費	46,576	44,843	1,733	20,887	0	12,576	13,113
		18	負担金、補助 及び交付金	46,576	介護予防ケアマネジメント事業費					46,576
2			一般介護予防事業費	96,237	98,311	△2,074	43,090	0	25,942	27,205
	1		一般介護予防事業 費	96,237	98,311	△2,074	43,090	0	25,942	27,205
		1	報酬	428	介護予防把握事業費 121 機能訓練事業費 46,245 健康教育費 566 食生活改善推進員地区組織活動費 222					
		3	職員手当等	82	健康相談事業費 396 認知症地域支援事業費 12,850					
		7	報償費	276	ボランティア研修会開催費 314 介護予防普及啓発事業費 172 一般介護予防事業評価事業費 76					
		8	旅費	55	地域支援型介護予防教室開催費 32,340 地域リハビリテーション活動支援事業費 2,335 地域介護予防活動支援事業費 600					
		10	需用費	931						
		11	役務費	72						
		12	委託料	93,636						
		13	使用料及び賃 借料	153						
		18	負担金、補助 及び交付金	604						

款 3 地域支援事業費

(単位 千円)

項 目 節	本 年 度	前 年 度	比 較	説 明			
				本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
3 包括的支援事業・任意事業費	269,471	251,902	17,569	166,737	0	700	102,034
1 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	146,538	137,527	9,011	96,142	0	0	50,396
7 報償費	524	地域包括支援センター運営事業費 地域包括ケア体制推進事業費 福祉人材研修事業費					144,992 731 815
10 需用費	51						
11 役務費	417						
12 委託料	145,546						
2 任意事業費	77,027	71,389	5,638	40,477	0	0	36,550
1 報酬	4,109	住宅改修相談事業費 家族介護者支援事業費 高齢者成年後見制度助成費 給付費適正化対策事業費 ケアマネジャー支援事業費 介護サービス相談員派遣事業費 認知症家族介護者支援事業費 認知症対応型共同生活介護事業所家賃等助成事業費 シルバーホン設置事業費					9 10,038 23,370 8,053 448 2,356 410 15,504 16,839
3 職員手当等	770						
4 共済費	836						
7 報償費	1,736						
8 旅費	394						
10 需用費	186						
11 役務費	2,493						
12 委託料	21,791						
13 使用料及び賃借料	11						
18 負担金、補助及び交付金	16,135						

款 3 地域支援事業費

(単位 千円)

項	目	節	本	年	度	前	年	度	説 明					
									比	較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
											特 定 財 源			
											国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
3	2	19	扶助費	28,566										
	3		在宅医療・介護連携推進事業費	8,160	8,134	26	5,354	0	0	2,806				
		12	委託料	8,160	在宅医療・介護連携推進事業費							8,160		
	4		生活支援体制整備事業費	16,818	13,922	2,896	11,033	0	700	5,085				
		8	旅費	7	生活支援体制整備事業費 生活支援員養成研修事業費							16,514 304		
		10	需用費	2,015										
		12	委託料	14,796										
	5		認知症総合支援事業費	20,928	20,930	△2	13,731	0	0	7,197				
		7	報償費	55	初期認知症総合相談支援事業費 認知症の人にやさしいまち・うじ推進事業費							20,033 895		
		10	需用費	70										
		11	役務費	447										
		12	委託料	20,356										
	4		その他諸費	1,983	1,909	74	728	0	535	720				
		1	審査支払手数料	1,983	1,909	74	728	0	535	720				
		18	負担金、補助及び交付金	1,983	レセプト審査支払手数料							1,983		

款 4 基金積立金

(単位 千円)

項 目 節	本 年 度	前 年 度	比 較	説 明			
				本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1 基金積立金	6,752	7,247	△495	0	0	49	6,703
1 基金積立金	6,752	7,247	△495	0	0	49	6,703
24 積立金	6,752	介護保険給付費準備基金積立金					6,752

款 5 公債費

(単位 千円)

項 目 節	本 年 度	前 年 度	比 較	説 明			
				本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1 公債費	2,000	2,000	0	0	0	0	2,000
1 利子	2,000	2,000	0	0	0	0	2,000
22 償還金、利子及び割引料	2,000	一時借入金利子					2,000

款 6 予備費

(単位 千円)

項 目 節	本 年 度	前 年 度	比 較	説 明			
				本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1 予備費	16,000	16,000	0	0	0	0	16,000
1 予備費	16,000	16,000	0	0	0	0	16,000

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	47	45,526	94,258	66,628	206,412	38,250	244,662	
前年度	47	45,286	89,216	64,302	198,804	36,591	235,395	
比 較	0	240	5,042	2,326	7,608	1,659	9,267	

※ 本年度共済費の内訳

市町村職員共済組合負担金	31,473 千円
地方公務員災害補償基金負担金	148 千円
会計年度任用職員共済費負担金	6,629 千円

職員手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)
	本年度	1,104	5,885	4,506	2,057	/	/	3,396
	前年度	882	5,780	3,210	1,813	/	/	3,509
	比 較	222	105	1,296	244	/	/	△ 113
	区 分	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当(千円)	退職手当 (千円)
	本年度	0	/	29,693	17,783	2,204	0	/
	前年度	26	/	30,077	16,794	2,204	7	/
比 較	△ 26	/	△ 384	989	0	△ 7	/	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	25	0	94,258	59,398	153,656	31,621	185,277	
前年度	25	0	89,216	56,764	145,980	29,931	175,911	
比 較	0	0	5,042	2,634	7,676	1,690	9,366	

※ 本年度共済費の内訳

市町村職員共済組合負担金 31,473 千円
 地方公務員災害補償基金負担金 148 千円

職員手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)
	本年度	1,104	5,885	4,506	2,057			3,396
	前年度	882	5,780	3,210	1,813			3,509
	比 較	222	105	1,296	244			△ 113
	区 分	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当(千円)	退職手当 (千円)
	本年度	0		22,463	17,783	2,204	0	
	前年度	26		22,539	16,794	2,204	7	
比 較	△ 26		△ 76	989	0	△ 7		

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	22	45,526	0	7,230	52,756	6,629	59,385	
前年度	22	45,286	0	7,538	52,824	6,660	59,484	
比 較	0	240	0	△ 308	△ 68	△ 31	△ 99	

※ 職員数は報酬総額を事務嘱託員の年額で除して算出

※ 本年度共済費の内訳

会計年度任用職員共済費負担金 6,629 千円

職員手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)
	本年度							
	前年度							
	比 較							
	区 分	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当(千円)	退職手当 (千円)
	本年度			7,230				
	前年度			7,538				
	比 較			△ 308				

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考															
給料	5,042	昇給に伴う 増加分	506	314,960円×2.232%×24人×3月≒506千円	平均昇給率2.232%														
		その他の増 減分	4,536	職員の異動等に伴う増減分 4,536千円	職員数の異動状況 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>現に在職 する職員数 (人)</th> <th>その他 (人)</th> <th>計 (人)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>24</td> <td>1</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>25</td> <td>0</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>△ 1</td> <td>1</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> 採用退職等の状況 他会計組替等による増減 0人	区 分	現に在職 する職員数 (人)	その他 (人)	計 (人)	本年度	24	1	25	前年度	25	0	25	増 減	△ 1
区 分	現に在職 する職員数 (人)	その他 (人)	計 (人)																
本年度	24	1	25																
前年度	25	0	25																
増 減	△ 1	1	0																
職員 手当	2,326	制度改正に 伴う減少分	△ 1,953	期末手当の改定に伴う減少分 △ 1,953千円	6月期・12月期分 1.275月分→1.2月分														
		その他の増 減分	4,279	扶養手当 222千円 地域手当 105千円 住居手当 1,296千円 通勤手当 244千円 時間外勤務手当 △ 113千円 休日勤務手当 △ 26千円 期末手当 1,569千円 勤勉手当 989千円 管理職員特別勤務手当 △ 7千円															

(3) 給料及び職員手当の状況（会計年度任用職員以外の職員）

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職	消 防 職
4年 1月 1日 現在	平均給料月額（円）	307,107		
	平均給与月額（円）	358,939		
	平均年齢	36歳 5月		
3年 1月 1日 現在	平均給料月額（円）	295,594		
	平均給与月額（円）	353,001		
	平均年齢	35歳 3月		

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	消 防 職 (円)	国 の 制 度		
				一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	消 防 職 (円)
高校卒	162,000			150,600		
大学卒	191,000			182,200		

ウ 級別職員数

区分	一般行政職			技能労務職			消防職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
4年1月1日現在	1級	1	4.5	1級			1級		
	2級	3	13.7	2級			2級		
	3級	5	22.8	3級			3級		
	4級	10	45.5	4級			4級		
	5級	1	4.5	5級			5級		
	6級	1	4.5	6級			6級		
	7級	1	4.5	7級			7級		
	8級			8級			8級		
	計	22	100.0	計			計		
3年1月1日現在	1級	2	8.7	1級			1級		
	2級	2	8.7	2級			2級		
	3級	8	34.8	3級			3級		
	4級	8	34.8	4級			4級		
	5級	1	4.4	5級			5級		
	6級	1	4.3	6級			6級		
	7級	1	4.3	7級			7級		
	8級			8級			8級		
	計	23	100.0	計			計		

(級別の基準となる職務)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一般行政職	主事	主事	主任	係長 主査	課長補佐 係長	副課長 主幹	副部長 参事 課長	部長

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種			
			一般行政職	技能労務職	消 防 職	
本 年 度	職員数 (A) (人)	24	22			
	昇給に係る職員数 (B) (人)	24	22			
	号給数別内訳	2号給 (人)	1	0		
		3号給 (人)	1	1		
		4号給 (人)	22	21		
比率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0				

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	2.150	2.150	4.300	有	
前年度	2.225	2.225	4.450	有	
国の制度	2.225	2.225	4.450	有	4年1月1日現在

カ 地域手当

支給率	支給対象 職員数	国の指定基準に基づく支給率
6%	24人	6%

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	異なる	配偶者に係る支給額 国は月額6,500円 本市は月額9,000円（扶養手当対象の子がある場合） ・月額9,500円（扶養手当対象の子がない場合） 子に係る支給額 国は月額10,000円 本市は月額9,000円 配偶者がいない場合の扶養親族の内1人に係る支給額 国は月額10,000円(子)・月額6,500円(その他) 本市は月額10,000円(子)・月額8,000円(その他)
住居手当	異なる	借家 支給限度額 国は月額28,000円 本市は月額27,000円 支給対象とならない家賃額 国は月額16,000円以下 本市は月額3,000円以下
通勤手当	異なる	自動車等交通用具使用者への支給額 国は月額2,000円～31,600円 本市は月額2,100円～55,000円

議案第 7 号

令和 4 年度宇治市墓地公園事業特別会計予算

令和 4 年度宇治市の墓地公園事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

- 第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 48,300 千円と定める。
- 2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

令和 4 年 2 月 1 6 日 提出

宇治市長 松 村 淳 子

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金 額
1. 使 用 料 及 び 手 数 料		40,716
	1. 使 用 料	25,920
	2. 手 数 料	14,796
2. 繰 入 金		7,562
	1. 一 般 会 計 繰 入 金	7,562
3. 諸 収 入		22
	1. 市 預 金 利 子	1
	2. 雑 入	21
歳 入 合 計		48,300

歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額
1. 事 業 費		31,288
	1. 事 業 費	31,288
2. 公 債 費		16,612
	1. 公 債 費	16,612
3. 予 備 費		400
	1. 予 備 費	400
歳 出 合 計		48,300

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括 歳入

(単位 千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較
1. 使 用 料 及 び 手 数 料	40,716	46,178	△5,462
2. 繰 入 金	7,562	0	7,562
3. 諸 収 入	22	22	0
歳 入 合 計	48,300	46,200	2,100

歳 出

(単位 千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
1. 事 業 費	31,288	29,642	1,646	0	0	24,125	7,163
2. 公 債 費	16,612	1,621	14,991	0	0	16,612	0
3. 予 備 費	400	400	0	0	0	0	400
△ 諸 支 出 金	0	14,537	△14,537	0	0	0	0
歳出合計	48,300	46,200	2,100	0	0	40,737	7,563

2 歳入

款 1 使用料及び手数料

(単位 千円)

項 目 節	本 年 度	前 年 度	比 較	説 明
1 使用料	25,920	31,357	△5,437	
1 墓所使用料	7,000	9,000	△2,000	
1 墓所使用料	7,000	墓所使用料		7,000
2 合葬式墓地使用料	18,920	22,357	△3,437	
1 合葬式墓地使用料	18,920	合葬式墓地使用料		18,920
2 手数料	14,796	14,821	△25	
1 墓園管理手数料	14,796	14,821	△25	
1 墓園管理手数料	14,796	墓園管理手数料		14,796

款 2 繰入金

(単位 千円)

項 目 節	本 年 度	前 年 度	比 較	説 明
1 一般会計繰入金	7,562	0	7,562	
1 一般会計繰入金	7,562	0	7,562	
1 一般会計繰入金	7,562	一般会計繰入金		7,562

款 3 諸収入

(単位 千円)

項 目 節	本 年 度	前 年 度	比 較	説 明
1 市預金利子	1	1	0	
1 市預金利子	1	1	0	
1 市預金利子	1	歳計現金預金利子		1
2 雑入	21	21	0	
1 雑入	21	21	0	
1 雑入	21	光熱水費利用料		21

3 歳 出

款 1 事業費

(単位 千円)

項 目 節	本 年 度	前 年 度	比 較	説 明				
				本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	
				特 定 財 源				
国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他						
1 事業費	31,288	29,642	1,646	0	0	24,125	7,163	
1 墓地公園管理費	31,288	29,642	1,646	0	0	24,125	7,163	
8 旅費	4	墓地公園管理費					31,288	
10 需用費	770							
11 役務費	5							
12 委託料	26,184							
22 償還金、利子及び割引料	2,181							
26 公課費	2,144							

款 2 公債費

(単位 千円)

項 目 節	本 年 度	前 年 度	比 較	説 明				
				本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	
				特 定 財 源				
国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他						
1 公債費	16,612	1,621	14,991	0	0	16,612	0	
1 元金	16,345	1,445	14,900	0	0	16,345	0	
22 償還金、利子及び割引料	16,345	長期債元金償還金					16,345	
2 利子	267	176	91	0	0	267	0	
22 償還金、利子及び割引料	267	長期債利子償還金					267	

款 3 予備費

(単位 千円)

項 目 節	本 年 度	前 年 度	比 較	説 明			
				本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
				特 定 財 源			
国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1 予備費	400	400	0	0	0	0	400
1 予備費	400	400	0	0	0	0	400

款 △ 諸支出金

(単位 千円)

項 目 節	本 年 度	前 年 度	比 較	説 明			
				本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
△ 繰出金	0	14,537	△14,537	0	0	0	0
△ 一般会計繰出金	0	14,537	△14,537	0	0	0	0

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調査

(単位 千円)

事 項	限度額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			一般財源
		期間	金額	期間	金額	特定財源			
						国府支出金	地方債	その他	
宇治市墓地公園使用料融資 あっ旋制度損失補償	融資額の元利合 計額及び遅延損 害金に相当する 額	自 平4 至 3	0	4年度 以降最 終償還 期日ま で	限度額 に同じ	0	0	0	限度額 に同じ
天ヶ瀬墓地公園指定管理事業	104,000	自 元 至 3	41,600	自 4 至 6	62,400	0	0	62,400	0
天ヶ瀬墓地公園指定管理事業 (その2)	10,500	自 3 至 3	-	自 4 至 6	10,500	0	0	10,500	0

地方債の2年度末における現在高並びに3年度末及び
4年度末における現在高の見込みに関する調査

(単位 千円)

区 分	2年度末 現在高	3年度末 現在高見込額	4年度中増減見込		4年度末 現在高見込額
			4年度中 起債見込額	4年度中 元金償還見込額	
1 墓地公園建設事業債	147,100	145,656	0	16,345	129,311
合 計	147,100	145,656	0	16,345	129,311

令和 4 年度宇治市水道事業会計予算

(総則)

第 1 条 令和 4 年度宇治市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- (1) 給水人口 182,500 人
 (2) 給水戸数 83,900 戸
 (3) 年間総配水量 20,606,000 m³
 (内訳) (単位 m³)

自己水源 (浄水場)					京都府営 水道
宇治	西小倉	広野町	神明	池尾	
4,940,000	1,096,000	483,000	27,000	2,000	14,058,000

- (4) 一日平均配水量 56,500 m³
 (5) 一日最大配水量 61,500 m³
 (6) 一人一日平均配水量 310ℓ
 (7) 一人一日最大配水量 337ℓ
 (8) 主要な建設改良事業
 (ア) 施設改良事業 2,280,457 千円

下水道受託工事ほか

φ 50mm～350mm L=1,005m

老朽管更新等に伴う配水管改良工事ほか

φ 50mm～500mm L=4,606m

配水管改良工事等に伴う舗装本復旧工事

A=30,620 m²

浄水配水施設改良工事

浄水配水施設改良工事一式

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款	水道事業収益	4,172,100千円
第1項	営業収益	3,625,480千円
第2項	営業外収益	546,602千円
第3項	特別利益	18千円

支 出

第1款	水道事業費用	4,144,143千円
第1項	営業費用	4,062,497千円
第2項	営業外費用	73,935千円
第3項	特別損失	6,711千円
第4項	予備費	1,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額813,551千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額182,776千円、過年度分損益勘定留保資金336,682千円及び当年度分損益勘定留保資金294,093千円で補てんするものとする。)

収 入

第1款	資本的収入	2,061,434千円
第1項	企業債	1,623,600千円
第2項	寄付金	12,100千円
第3項	工事負担金	166,622千円
第4項	補助金	4,606千円
第5項	出資金	254,506千円

支 出

第 1 款	資本的支出	2,874,985 千円
第 1 項	建設改良費	2,319,310 千円
第 2 項	企業債償還金	454,675 千円
第 3 項	投資	100,000 千円
第 4 項	予備費	1,000 千円

(債務負担行為)

第 5 条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

(単位 千円)

事 項	期 間	限 度 額
五ヶ庄六地藏線ほか(その3)配水管改良事業	自 令和4年度 至 令和5年度	21,307
五ヶ庄配水池耐震補強事業	自 令和4年度 至 令和6年度	187,400
宇治浄水場機械設備更新事業(その3)	自 令和4年度 至 令和6年度	1,200,000

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
上水道事業債	1,623,600	証券発行の方法によって起債する場合発行価格が額面金額を下回るときは、その発行価格差減額をうめるため必要な金額をこれに加算した額。 証書借入又は証券発行発行価格は額面金額100円につき98円以上とする。	年4%以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率。	政府資金についてはその融資条件による。銀行その他の場合には、その債権者と協定するものとする。 ただし、財政等の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は借換えすることができる。
合計	1,623,600			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用及び特別損失との間

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 604,621千円

(他会計からの補助金)

第10条 低所得者水道使用料減額事業、上水道事業債等利子償還及び統合した簡易水道事業等に係る維持管理費用に充てるため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、36,037千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、40,875千円と定める。

(重要な資産の取得及び処分)

第12条 重要な資産の取得及び処分は、次のとおりとする。

1 取得する資産

種類	名称	数量
機械及び装置	ガスクロマトグラフ質量分析計	一式

令和4年2月16日提出

宇治市長 松村淳子

令和4年度宇治市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

(収入)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道事業収益			4,172,100	
	1. 営業収益		3,625,480	
		1. 給水収益	3,392,559	
		2. その他営業収益	232,921	
	2. 営業外収益		546,602	
		1. 受取利息	602	
		2. 加入金	115,585	
		3. 補助金	36,037	
		4. 長期前受金戻入	294,170	
		5. 消費税及び地方消費税 還付金	95,966	
		6. 雑収益	4,242	
	3. 特別利益		18	
		1. 過年度損益修正益	18	

(支出)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道事業費用			4,144,143	
	1. 営業費用		4,062,497	
		1. 原水及び浄水費	2,059,747	
		2. 配水及び給水費	664,604	
		3. 業務費	196,882	
		4. 総係費	230,316	
		5. 減価償却費	899,457	
		6. 資産減耗費	11,491	
	2. 営業外費用		73,935	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	73,935	
	3. 特別損失		6,711	
		1. 過年度損益修正損	6,711	
	4. 予備費		1,000	
		1. 予備費	1,000	

資本的収入及び支出

(収 入)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的収入			2,061,434	
	1. 企業債		1,623,600	
		1. 企業債	1,623,600	
	2. 寄付金		12,100	
		1. 寄付金	12,100	
	3. 工事負担金		166,622	
		1. 工事負担金	166,622	
	4. 補助金		4,606	
		1. 府補助金	4,606	
	5. 出資金		254,506	
1. 出資金		254,506		

(支出)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的支出			2,874,985	
	1. 建設改良費		2,319,310	
		1. 施設改良費	2,280,457	
		2. 営業設備費	38,853	
	2. 企業債償還金		454,675	
		1. 企業債償還金	454,675	
	3. 投資		100,000	
		1. 投資有価証券	100,000	
	4. 予備費		1,000	
		1. 予備費	1,000	

令和4年度 宇治市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書 (間接法)

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	千円
当年度純利益(△は純損失)	△ 158,086
減価償却費	899,457
固定資産除却損	11,491
引当金の増減額(△は減少)	12,689
長期前受金戻入額	△ 294,170
受取利息及び受取配当金	△ 602
支払利息	73,935
未収金の増減額(△は増加)	△ 51,396
未払金の増減額(△は減少)	62,294
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 4,399
小計	551,213
利息及び配当金の受取額	602
利息の支払額	△ 73,935
業務活動によるキャッシュ・フロー	477,880
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,481,805
有価証券の取得による支出	△ 100,000
国庫補助金等による収入	4,606
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	153,226
寄付金等による収入	11,001
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,412,972
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,623,600
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 454,675
他会計からの出資による収入	277,706
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,446,631
資金増加額(又は減少額)	511,539
資金期首残高	1,626,255
資金期末残高	2,137,794

給 与 費 明 細 書

(1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法 定 福利費 (千円)	退 職 給付費 (千円)	合 計 (千円)
		報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	80	24,083	271,149	188,201	483,433	97,708	23,480	604,621
前年度	82	23,885	277,951	199,629	501,465	102,395	35,123	638,983
比較	△ 2	198	△ 6,802	△ 11,428	△ 18,032	△ 4,687	△ 11,643	△ 34,362

※本年度法定福利費の内訳： 市町村職員共済組合負担金 93,541 千円
 地方公務員災害補償基金負担金 736 千円
 会計年度任用職員共済費負担金 3,431 千円

※退職給付費は、退職給付引当金への繰入分

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)
	本年度	7,890	17,489	4,653	5,247	85	23,652
	前年度	9,126	17,847	4,437	6,316	236	25,040
	比較	△ 1,236	△ 358	216	△ 1,069	△ 151	△ 1,388
	区 分	休日勤務 手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	
	本年度	87	68,012	51,683	9,254	149	/
	前年度	301	74,838	52,927	8,541	20	
	比較	△ 214	△ 6,826	△ 1,244	713	129	

※期末・勤勉手当には R4.12～R5.3月 賞与引当金計上分 28,584 千円含む

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法 定 福利費 (千円)	退 職 給付費 (千円)	合 計 (千円)
		報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	69	0	271,149	184,871	456,020	94,277	23,480	573,777
前年度	71	0	277,951	196,120	474,071	98,758	35,123	607,952
比較	△ 2	0	△ 6,802	△ 11,249	△ 18,051	△ 4,481	△ 11,643	△ 34,175

※本年度法定福利費の内訳： 市町村職員共済組合負担金 93,541 千円
地方公務員災害補償基金負担金 736 千円

※退職給付費は、退職給付引当金への繰入分

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)
	本年度	7,890	17,489	4,653	5,247	85	23,652
	前年度	9,126	17,847	4,437	6,316	236	25,040
	比較	△ 1,236	△ 358	216	△ 1,069	△ 151	△ 1,388
	区 分	休日勤務 手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	
本年度	87	64,682	51,683	9,254	149		
前年度	301	71,329	52,927	8,541	20		
比較	△ 214	△ 6,647	△ 1,244	713	129		

※期末・勤勉手当には R4.12～R5.3月 賞与引当金計上分 28,584 千円含む

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法 定 福利費 (千円)	退 職 給付費 (千円)	合 計 (千円)
		報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	11	24,083	/	3,330	27,413	3,431	0	30,844
前年度	11	23,885	/	3,509	27,394	3,637	0	31,031
比較	0	198	/	△ 179	19	△ 206	0	△ 187

※本年度法定福利費の内訳： 会計年度任用職員共済費負担金 3,431 千円

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)
	本年度	/	/	/	/	/	/
	前年度	/	/	/	/	/	/
	比較	/	/	/	/	/	/
手 当 の 内 訳	区 分	休日勤務 手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	/
	本年度	/	3,330	/	/	/	/
	前年度	/	3,509	/	/	/	/
	比較	/	△ 179	/	/	/	/

(2) 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考															
給料	△ 6,802	昇給に伴う 増加分	1,079	336,474円×1.696%×63人×3月≒1,079千円	平均昇給率1.696%														
		その他の増 減分	△ 7,881	職員の異動等に伴う増減分 △ 7,881千円	職員数の異動状況 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>現に在職 する職員数 (人)</th> <th>その他 (人)</th> <th>計 (人)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>67</td> <td>2</td> <td>69</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>71</td> <td>0</td> <td>71</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>△ 4</td> <td>2</td> <td>△ 2</td> </tr> </tbody> </table> 採用退職等の状況 他会計組替等による増減 △ 2人	区 分	現に在職 する職員数 (人)	その他 (人)	計 (人)	本年度	67	2	69	前年度	71	0	71	増 減	△ 4
区 分	現に在職 する職員数 (人)	その他 (人)	計 (人)																
本年度	67	2	69																
前年度	71	0	71																
増 減	△ 4	2	△ 2																
手当	△ 11,428	制度改正に 伴う減少分	△ 3,947	期末手当の改定に伴う減少分 △ 3,947千円	6月期・12月期分 1.275月分→1.2月分														
		その他の増 減分	△ 7,481	扶養手当 △ 1,236千円 地域手当 △ 358千円 住居手当 216千円 通勤手当 △ 1,069千円 特殊勤務手当 △ 151千円 時間外勤務手当 △ 1,388千円 休日勤務手当 △ 214千円 期末手当 △ 2,879千円 勤勉手当 △ 1,244千円 管理職手当 713千円 管理職員特別勤務手当 129千円															

(3) 給料及び手当の状況(会計年度任用職員以外の職員)

ア 職員1人当たり給与

区 分		企 業 職 員
4年1月1日現在	平均給料月額(円)	333,919
	平均給与月額(円)	416,830
	平均年齢	42歳0月
3年1月1日現在	平均給料月額(円)	330,378
	平均給与月額(円)	413,593
	平均年齢	42歳1月

イ 初任給

区 分	企 業 職 員 (円)	一 般 会 計 の 制 度 一般行政職(円)
高 校 卒	162,000	162,000
大 学 卒	191,000	191,000

ウ 級別職員数

区 分	企 業 職 員		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
4年 1月 1日 現在	1 級	2	3.0
	2 級	3	4.4
	3 級	12	17.9
	4 級	31	46.3
	5 級	8	11.9
	6 級	5	7.5
	7 級	5	7.5
	8 級	1	1.5
	計	67	100.0
3年 1月 1日 現在	1 級	1	1.4
	2 級	3	4.2
	3 級	16	22.6
	4 級	31	43.6
	5 級	10	14.1
	6 級	4	5.6
	7 級	5	7.1
	8 級	1	1.4
	計	71	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一般行政職	主事	主事	主任	係長 主査	課長補佐 係長	副課長 主幹	副部長 技術参事 課長	部長

エ 昇給

区 分		企 業 職 員	
本 年 度	職員数	(A) (人) 67	
	昇給に係る職員数	(B) (人) 63	
	号給数別内訳	2号給 (人)	3
		3号給 (人)	6
		4号給 (人)	54
比率	(B) / (A) (%) 94.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分		支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
		6月(月分)	12月(月分)			
本年度	再任用	1.125	1.125	2.250	有	
	一般職	2.150	2.150	4.300	有	
前年度	再任用	1.175	1.175	2.350	有	
	一般職	2.225	2.225	4.450	有	
一般会計 の制度	再任用	1.125	1.125	2.250	有	
	一般職	2.150	2.150	4.300	有	

カ 定年退職及び応募認定退職(特別希望退職)に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者(月分)	25年勤続の 者(月分)	35年勤続の 者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (50歳以上1年につき3% 最大30%加算)	
一般会計 の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (50歳以上1年につき3% 最大30%加算)	

※表中の支給率等及び水道事業に従事した期間を考慮して算出した額を退職給付引当金から取り崩す。

キ 特殊勤務手当

区 分	企業職員
給料総額に対する比率 (%) (4年1月1日現在)	0.1
支給対象職員の比率 (%) (4年1月1日現在)	9.0
代表的な特殊勤務手当の名称	下水道管路清掃点検従事手当

ク その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
地域手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支 払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	営業収益	損益勘定 留保資金等
水道検針等委託業務	166,848	自 2 至 3	55,616	自 4 至 5	111,232	111,232	—
宇治浄水場急速ろ過池 ほか更新事業工事管理 委託業務	15,167	自 3 至 3	0	自 4 至 5	15,167	—	15,167
琵琶送水管改良事業	483,258	自 3 至 3	0	自 4 至 4	483,258	—	483,258
宇治浄水場急速ろ過池 ほか更新事業	352,336	自 3 至 3	0	自 4 至 5	352,336	—	352,336
宇治浄水場電気設備更 新事業(その3)	100,536	自 3 至 3	0	自 4 至 4	100,536	—	100,536
琵琶ポンプ場電気設備 改良事業	93,709	自 3 至 3	0	自 4 至 4	93,709	—	93,709
水道漏水等に係る受付 委託業務	57,000	自 3 至 3	0	自 4 至 6	57,000	57,000	—
量水器受け払い及び水 道使用開始届等受付事 務委託業務	12,000	自 3 至 3	0	自 4 至 6	12,000	12,000	—
道路占用許可申請事務 等委託業務	11,000	自 3 至 3	0	自 4 至 6	11,000	11,000	—
五ヶ庄六地藏線ほか(そ の3)配水管改良事業	21,307	自 — 至 —	—	自 4 至 5	21,307	—	21,307
五ヶ庄配水池耐震補強 事業	187,400	自 — 至 —	—	自 4 至 6	187,400	—	187,400
宇治浄水場機械設備更 新事業(その3)	1,200,000	自 — 至 —	—	自 4 至 6	1,200,000	—	1,200,000

企業債の2年度末における現在高並びに3年度末及び
4年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

資金区分	2年度末 現在高	3年度末 現在高見込額	4年度中増減見込		4年度末 現在高見込額
			4年度中 起債見込額	4年度中 元金償還見込額	
財務省財政融資資金	2,523,994	2,310,903	50,000	281,837	2,079,066
地方公共団体金融機構資金	5,057,789	5,849,482	1,167,100	172,838	6,843,744
その他資金	0	269,700	406,500	0	676,200
合 計	7,581,783	8,430,085	1,623,600	454,675	9,599,010

科目別内訳書
収益的収入及び支出

(収入)

(単位 千円)

款・項・目	節	金額	備 考
1. 水道事業収益		4,172,100	
1. 営業収益		3,625,480	
1. 給水収益		3,392,559	
水道料金		3,305,161	家庭用 2,554,364 営業用 332,651 官公署団体用 263,010 工場事業所用 128,683 浴場営業用 70 臨時工事用 26,383
量水器使用料		87,398	
2. その他営業収益		232,921	
手数料		11,705	設計審査手数料等
工事収益		10,922	工事負担金等
他会計負担金		210,294	下水道徴収事務取扱負担金等
2. 営業外収益		546,602	
1. 受取利息		602	
預金利息		284	大口定期預金利息等
有価証券利息		318	
2. 加入金		115,585	
加入金		115,585	
3. 補助金		36,037	
補助金		36,037	低所得者水道使用料減額補助金等
4. 長期前受金戻入		294,170	
長期前受金戻入		294,170	
5. 消費税及び地方消費税還付金		95,966	
消費税及び地方消費税還付金		95,966	
6. 雑収益		4,242	
不用品売却収益		3,523	不用品売却収益
その他雑収益		719	
3. 特別利益		18	
1. 過年度損益修正益		18	
過年度損益修正益		18	過年度追加調定分等

(支出)

(単位 千円)

款・項・目	節	金額	備考
1. 水道事業費用		4,144,143	
1. 営業費用		4,062,497	
1. 原水及び浄水費		2,059,747	
	手当	1,075	会計年度任用職員手当
	報酬	7,469	会計年度任用職員報酬
	法定福利費	430	会計年度任用職員法定福利費
	旅費	209	普通旅費
	備用品費	1,275	各種備品・消耗品購入費
	燃料費	183	車両用燃料等
	光熱水費	603	浄水場電灯料等
	通信運搬費	5,040	電話代等
	委託料	96,075	業務委託料等
	手数料	90	手数料等
	賃借料	1,351	複写機借上料等
	修繕費	20,900	修繕費等
	動力費	92,167	電力料等
	薬品費	16,780	
	受水費	1,816,100	府営水受水費
2. 配水及び給水費		664,604	
	給料	62,468	一般職給料 16名分
	手当	31,564	一般職手当 16名分
	賞与引当金繰入額	10,537	賞与分 8,811 法定福利費分 1,726
	報酬	1,801	会計年度任用職員報酬
	法定福利費	20,320	一般職法定福利費 16名分 20,022 会計年度任用職員法定福利費 298
	旅費	21	普通旅費
	備用品費	235	各種備品・消耗品購入費
	光熱水費	942	光熱水費等
	印刷製本費	119	諸印刷費
	委託料	134,045	業務委託料等
	賃借料	496	管路用地借上料等
	修繕費	250,121	修繕費等

(単位 千円)

款・項・目	節	金額	備考
	路面復旧費	66,000	路面復旧費等
	動力費	85,116	電力料等
	薬品費	139	
	材料費	680	
3. 業務費		196,882	
	給料	58,061	一般職給料 15名分
	手当	28,276	一般職手当 15名分 27,886 会計年度任用職員手当 390
	賞与引当金繰入額	9,802	賞与分 8,214 法定福利費分 1,588
	報酬	2,097	会計年度任用職員報酬
	法定福利費	18,703	一般職法定福利費 15名分 18,300 会計年度任用職員法定福利費 403
	旅費	28	普通旅費
	備用品費	1,100	各種備品・消耗品購入費
	燃料費	369	車両用燃料等
	印刷製本費	2,256	諸印刷費
	通信運搬費	8,522	郵送料等
	委託料	61,257	業務委託料等
	手数料	5,955	手数料等
	賃借料	1	複写機借上料等
	修繕費	249	車両修繕費等
	保険料	192	
	公課費	14	自動車重量税
4. 総係費		230,316	
	給料	85,430	一般職給料 21名分
	手当	46,830	一般職手当 21名分 46,642 会計年度任用職員手当 188
	賞与引当金繰入額	13,799	賞与分 11,559 法定福利費分 2,240
	報酬	3,627	会計年度任用職員報酬 3,482 委員報酬 145
	法定福利費	27,972	一般職法定福利費 21名分 27,408 会計年度任用職員法定福利費 564
	旅費	438	普通旅費

(単位 千円)

款・項・目	節	金額	備考
	退職給付費	23,480	退職給付引当金繰入額
	被服費	319	事務・作業服等購入費
	備用品費	2,143	各種備品・消耗品購入費
	燃料費	1,175	車両用燃料等
	光熱水費	2,500	光熱水費等
	印刷製本費	353	諸印刷費
	通信運搬費	673	電話代等
	広告料	88	新聞広告料
	委託料	12,505	業務委託料等
	手数料	146	手数料等
	賃借料	1,030	複写機借上料等
	修繕費	2,114	車両修繕費 1,614 修繕費等 500
	負担金	3,020	研修負担金等
	保険料	2,495	
	公課費	179	自動車重量税
5. 減価償却費		899,457	
	有形固定資産 減価償却費	896,688	建物・構築物等減価償却費
	無形固定資産 減価償却費	2,769	
6. 資産減耗費		11,491	
	固定資産除却費	11,491	
2. 営業外費用		73,935	
1. 支払利息及び 企業債取扱諸費		73,935	
	企業債利息	73,935	
3. 特別損失		6,711	
1. 過年度損益 修正損		6,711	
	過年度損益修正損	6,711	水道料金等
4. 予備費		1,000	
1. 予備費		1,000	
	予備費	1,000	

資本的収入及び支出

(収 入)

(単位 千円)

款・項・目	節	金 額	備 考
1. 資本的収入		2,061,434	
1. 企業債		1,623,600	
1. 企業債		1,623,600	
企業債		1,623,600	上水道事業債
2. 寄付金		12,100	
1. 寄付金		12,100	
寄付金		12,100	水道施設協力寄付金
3. 工事負担金		166,622	
1. 工事負担金		166,622	
工事負担金		166,622	配水管移設等工事負担金
4. 補助金		4,606	
1. 府補助金		4,606	
府補助金		4,606	京都府生活基盤施設耐震化等補助金
5. 出資金		254,506	
1. 出資金		254,506	
出資金		254,506	一般会計出資金

(支出)

(単位 千円)

款・項・目	節	金額	備考
1. 資本の支出		2,874,985	
1. 建設改良費		2,319,310	
1. 施設改良費		2,280,457	
給料		65,190	一般職給料 17名分
手当		51,872	一般職手当 17名分 50,195 会計年度任用職員手当 1,677
報酬		9,234	会計年度任用職員報酬
法定福利費		24,729	一般職法定福利費 17名分 22,993 会計年度任用職員法定福利費 1,736
旅費		284	普通旅費
備用品費		568	各種備品・消耗品購入費
印刷製本費		50	諸印刷費
委託料		98,259	業務委託料等 94,145 工事委託料等 4,114
手数料		12	
賃借料		899	複写機借上料等
工事請負費		2,029,360	配水管改良工事等 1,126,239 配水管移設工事等 204,881 浄水配水施設改良工事等 698,240
2. 営業設備費		38,853	
量水器購入費		649	
器具購入費		34,615	
機械購入費		3,589	
2. 企業債償還金		454,675	
1. 企業債償還金		454,675	
企業債償還金		454,675	
3. 投資		100,000	
1. 投資有価証券		100,000	
投資有価証券		100,000	
4. 予備費		1,000	
1. 予備費		1,000	
予備費		1,000	

令和4年度当初予算総括表

収 入 (A)	支 出 (B)	収支差引(A - B)	補てん財源説明
千円	千円	千円	千円
水道事業収益 4,172,100	水道事業費用 4,144,143	27,957	
営業収益 3,625,480	営業費用 4,062,497		
営業外収益 546,602	営業外費用 73,935		
特別利益 18	特別損失 6,711		
	予備費 1,000		
千円	千円	千円	千円
資本的収入 2,061,434	資本的支出 2,874,985	△ 813,551	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 182,776
企業債 1,623,600	建設改良費 2,319,310		過年度分損益勘定留保資金 336,682
寄付金 12,100	企業債償還金 454,675		当年度分損益勘定留保資金 294,093
工事負担金 166,622	投資 100,000		
補助金 4,606	予備費 1,000		
出資金 254,506			

令和4年度 宇治市水道事業予定貸借対照表
(令和5年3月31日)

資 産 の 部

	千円	千円	千円	千円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		2,373,096		
ロ 建物	1,501,962			
減価償却累計額	<u>△ 757,754</u>	744,208		
ハ 構築物	33,978,525			
減価償却累計額	<u>△ 16,656,955</u>	17,321,570		
ニ 機械及び装置	5,482,192			
減価償却累計額	<u>△ 3,047,628</u>	2,434,564		
ホ 車両及び運搬具	45,335			
減価償却累計額	<u>△ 41,918</u>	3,417		
ヘ 工具器具及び備品	179,619			
減価償却累計額	<u>△ 119,299</u>	60,320		
ト 建設仮勘定		<u>2,270,650</u>		
有形固定資産合計			25,207,825	
(2) 無形固定資産				
イ 水利権		3,504		
ロ ソフトウェア		<u>2,518</u>		
無形固定資産合計			6,022	
(3) 投資その他の資産				
イ 投資有価証券		<u>100,000</u>		
投資その他の資産合計			<u>100,000</u>	
固定資産合計				25,313,847
2 流動資産				
(1) 現金預金			2,137,794	
(2) 未収金		664,740		
貸倒引当金		<u>△ 5,883</u>	658,857	
(3) 貯蔵品			54,002	
(4) 前払金			<u>462,640</u>	
流動資産合計				<u>3,313,293</u>
資産合計				<u><u>28,627,140</u></u>

負 債 の 部

3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		<u>9,190,929</u>		
企業債合計			9,190,929	
(2) 引当金				
イ 退職給付引当金		<u>369,220</u>		
引当金合計			<u>369,220</u>	
固定負債合計				9,560,149

	千円	千円	千円	千円
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>408,081</u>		
企業債合計			408,081	
(2) 未払金			1,446,546	
(3) 前受金			161	
(4) 引当金				
イ 賞与引当金		<u>45,346</u>		
引当金合計			45,346	
(5) その他流動負債				
イ 預り金		<u>303,999</u>		
その他流動負債合計			<u>303,999</u>	
流動負債合計				2,204,133
5 繰延収益				
(1) 長期前受金			14,390,547	
収益化累計額			<u>△ 8,636,354</u>	
繰延収益合計				<u>5,754,193</u>
負債合計				<u><u>17,518,475</u></u>
資本の部				
6 資本金				9,460,064
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 受贈財産評価額		762,990		
ロ 国庫補助金		31,460		
ハ 府補助金		8,444		
ニ 負担金		9,900		
ホ 一般会計繰入金		<u>10,082</u>		
資本剰余金合計			822,876	
(2) 利益剰余金				
当年度未処分利益剰余金		<u>825,725</u>		
利益剰余金合計			<u>825,725</u>	
剰余金合計				<u>1,648,601</u>
資本合計				<u>11,108,665</u>
負債資本合計				<u><u>28,627,140</u></u>

注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は682,159千円である。

(2) 引当金の取崩し

① 退職給付引当金の取崩し

退職手当の支給のため、退職給付引当金9,253千円を取り崩す。

② 賞与引当金の取崩し

期末手当・勤勉手当及び手当の支給に伴い発生する法定福利費の支給のため、賞与引当金46,176千円を取り崩す。

③ 貸倒引当金の取崩し

債権の不納欠損処理をするため、貸倒引当金709千円を取り崩す。

令和3年度 宇治市水道事業予定貸借対照表
(令和4年3月31日)

資 産 の 部

	千円	千円	千円	千円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		2,373,095		
ロ 建物	1,404,759			
減価償却累計額	<u>△ 727,210</u>	677,549		
ハ 構築物	32,282,698			
減価償却累計額	<u>△ 15,960,935</u>	16,321,763		
ニ 機械及び装置	5,398,649			
減価償却累計額	<u>△ 3,048,938</u>	2,349,711		
ホ 車両及び運搬具	45,335			
減価償却累計額	<u>△ 40,707</u>	4,628		
ヘ 工具器具及び備品	148,149			
減価償却累計額	<u>△ 111,265</u>	36,884		
ト 建設仮勘定		<u>2,203,945</u>		
有形固定資産合計			23,967,575	
(2) 無形固定資産				
イ 水利権		3,754		
ロ ソフトウェア		<u>5,036</u>		
無形固定資産合計			<u>8,790</u>	
固定資産合計				23,976,365
2 流動資産				
(1) 現金預金			1,626,255	
(2) 未収金		636,545		
貸倒引当金		<u>△ 6,592</u>	629,953	
(3) 貯蔵品			49,603	
(4) 前払金			<u>384,340</u>	
流動資産合計				<u>2,690,151</u>
資産合計				<u><u>26,666,516</u></u>

負 債 の 部

3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>7,975,410</u>		
企業債合計			7,975,410	
(2) 引当金				
イ 退職給付引当金		<u>354,993</u>		
引当金合計			<u>354,993</u>	
固定負債合計				8,330,403

	千円	千円	千円	千円
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>454,675</u>		
企業債合計			454,675	
(2) 未払金			664,328	
(3) 前受金			161	
(4) 引当金				
イ 賞与引当金		<u>46,176</u>		
引当金合計			46,176	
(5) その他流動負債				
イ 預り金		<u>303,999</u>		
その他流動負債合計			<u>303,999</u>	
流動負債合計				1,469,339
5 繰延収益				
(1) 長期前受金			14,204,667	
収益化累計額			<u>△ 8,350,138</u>	
繰延収益合計				<u>5,854,529</u>
負債合計				<u><u>15,654,271</u></u>
資本の部				
6 資本金				9,205,558
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 受贈財産評価額		762,990		
ロ 国庫補助金		31,460		
ハ 府補助金		8,444		
ニ 負担金		9,900		
ホ 一般会計繰入金		<u>10,082</u>		
資本剰余金合計			822,876	
(2) 利益剰余金				
当年度未処分利益剰余金		<u>983,811</u>		
利益剰余金合計			<u>983,811</u>	
剰余金合計				<u>1,806,687</u>
資本合計				<u>11,012,245</u>
負債資本合計				<u><u>26,666,516</u></u>

注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は749,865千円である。

(2) 引当金の取崩し

① 退職給付引当金の取崩し

退職手当の支給のため、退職給付引当金30,485千円を取り崩す。

② 賞与引当金の取崩し

期末手当・勤勉手当及び手当の支給に伴い発生する法定福利費の支給のため、賞与引当金46,556千円を取り崩す。

③ 貸倒引当金の取崩し

債権の不納欠損処理をするため、貸倒引当金1,158千円を取り崩す。

令和3年度 宇治市水道事業予定損益計算書(税抜き)

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 給水収益	2,916,013		
(2) その他営業収益	<u>175,298</u>	3,091,311	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	1,746,506		
(2) 配水及び給水費	651,108		
(3) 業務費	183,298		
(4) 総係費	228,498		
(5) 減価償却費	869,111		
(6) 資産減耗費	<u>12,383</u>	<u>3,690,904</u>	
営業損失			599,593
3 営業外収益			
(1) 受取利息	284		
(2) 加入金	198,047		
(3) 補助金	16,703		
(4) 長期前受金戻入	300,320		
(5) 雑収益	<u>4,372</u>	519,726	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	75,990		
(2) 雑支出	<u>4,478</u>	<u>80,468</u>	<u>439,258</u>
経常損失			160,335
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	<u>51</u>	51	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>7,297</u>	<u>7,297</u>	<u>△ 7,246</u>
当年度純損失			167,581
前年度繰越利益剰余金			<u>1,151,392</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>983,811</u></u>

重要な会計方針に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券 原価法
 - (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品 先入先出法による原価法
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産 定額法による
 - (2) 無形固定資産 定額法による
3. 引当金の計上方法
 - (1) 退職給付引当金
職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。
 - (2) 賞与引当金
職員の期末手当・勤勉手当の支給及び手当の支給に伴い発生する法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。
 - (3) 貸倒引当金
債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。
4. その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項
 - (1) 消費税及び地方消費税の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。
 - (2) リース会計に係る特例措置
所有権移転外ファイナンス・リースについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

議案第9号

令和4年度宇治市公共下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和4年度宇治市公共下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | |
|-------------------|---------------------------|
| (1) 処理区域面積 | 1,980 ha |
| (2) 年間総処理水量 | 19,700,000 m ³ |
| (3) 一日平均処理水量 | 53,973 m ³ |
| (4) 主要な建設改良事業 | |
| (ア) 管渠(汚水)建設費 | 1,222,640 千円 |
| 東宇治処理区 L=82m | |
| 洛南処理区 L=1,841m | |
| (イ) 管渠等(雨水)建設費 | 807,400 千円 |
| 東宇治処理区雨水施設整備事業 | |
| 洛南処理区雨水施設整備事業 | |
| (ウ) 処理場建設費 | 246,871 千円 |
| 東宇治浄化センター 改築修繕工事 | |
| (エ) 流域下水道建設費 | 196,778 千円 |
| 洛南浄化センター 建設事業費負担金 | |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款	下水道事業収益	5,770,502千円
第1項	営業収益	3,199,384千円
第2項	営業外収益	2,571,118千円

支 出

第1款	下水道事業費用	5,665,744千円
第1項	営業費用	5,024,810千円
第2項	営業外費用	628,154千円
第3項	特別損失	8,780千円
第4項	予備費	4,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,708,042千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額128,376千円、過年度分損益勘定留保資金322,668千円及び当年度分損益勘定留保資金1,256,998千円で補てんするものとする。)

収 入

第1款	資本的収入	3,187,317千円
第1項	企業債	1,699,300千円
第2項	国庫補助金	607,000千円
第3項	他会計出資金	637,737千円
第4項	他会計補助金	243,280千円

支 出

第 1 款	資本的支出	4,895,359 千円
第 1 項	建設改良費	2,473,689 千円
第 2 項	企業債償還金	2,417,670 千円
第 3 項	予備費	4,000 千円

(債務負担行為)

第 5 条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

(単位 千円)

事 項	期 間	限 度 額
宇治市水洗便所改造資金融資 あつ旋制度に対する利子補給 補助 (令和 4 年度分)	自 令和 4 年度 至 令和 11 年度	融資金利子に 相当する額
公共下水道処理場改築修繕事 業 (その 2) (5・6 池改築)	自 令和 4 年度 至 令和 6 年度	1,522,000

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位 千円)

起債の目的	限度額		起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業債	1,699,300	証券発行の方法によって起債する場合発行価格が額面金額を下回るときは、その発行価格差減額をうめるため必要な金額をこれに加算した額。	証書借入又は証券発行 発行価格は額面金額100円につき98円以上とする。	年4%以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率。	政府資金についてはその融資条件による。銀行その他の場合には、その債権者と協定するものとする。 ただし、財政等の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は借換えすることができる。
合計	1,699,300				

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、2,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用及び特別損失との間

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 355,191 千円

(他会計からの補助金)

第10条 低所得者公共下水道使用料減額事業、下水道事業費用及び資本的支出に充てるため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、1,077,854 千円である。

令和4年2月16日提出

宇治市長 松村 淳子

令和4年度宇治市公共下水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出

(収入)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 下水道事業収益			5,770,502	
	1. 営業収益		3,199,384	
		1. 下水道使用料	3,068,360	
		2. 雨水処理負担金	130,604	
		3. その他営業収益	420	
	2. 営業外収益		2,571,118	
		1. 受取利息及び配当金	4	
		2. 他会計補助金	834,574	
		3. 補助金	1,000	
		4. 長期前受金戻入	1,720,489	
		5. 雑収益	15,051	

(支 出)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1. 下水道事業費用			5,665,744		
	1. 営業費用			5,024,810	
		1. 管渠維持管理費		106,953	
		2. ポンプ場等(雨水)維持管理費		35,968	
		3. 処理場維持管理費		395,858	
		4. 流域下水道維持管理費		715,897	
		5. 下水道普及費		22,631	
		6. 特定環境保全公共下水道維持管理費		2,152	
		7. 総係費		426,260	
		8. 減価償却費		3,279,305	
		9. 資産減耗費		39,786	
	2. 営業外費用			628,154	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費		588,154	
		2. 消費税及び地方消費税		40,000	
	3. 特別損失			8,780	
		1. 過年度損益修正損		8,780	
	4. 予備費			4,000	
1. 予備費			4,000		

資本的収入及び支出

(収入)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的収入			3,187,317	
	1. 企業債		1,699,300	
		1. 企業債	1,699,300	
	2. 国庫補助金		607,000	
		1. 国庫補助金	607,000	
	3. 他会計出資金		637,737	
		1. 他会計出資金	637,737	
	4. 他会計補助金		243,280	
1. 他会計補助金		243,280		

(支 出)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的支出			4,895,359	
	1. 建設改良費		2,473,689	
		1. 管渠(汚水)建設費	1,222,640	
		2. 管渠等(雨水)建設費	807,400	
		3. 処理場建設費	246,871	
		4. 流域下水道建設費	196,778	
	2. 企業債償還金		2,417,670	
		1. 企業債償還金	2,417,670	
	3. 予備費		4,000	
		1. 予備費	4,000	

令和4年度宇治市公共下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）
（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	千円
当年度純利益	0
減価償却費	3,279,305
固定資産除却損	39,786
引当金の増減額(△は減少)	△ 1,946
長期前受金戻入額	△ 1,720,489
受取利息及び受取配当金	△ 4
支払利息	588,154
未収金の増減額(△は増加)	85,196
未払金の増減額(△は減少)	△ 460,252
小計	1,809,750
利息及び配当金の受取額	4
利息の支払額	△ 588,154
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,221,600
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 2,101,729
無形固定資産の取得による支出	△ 178,889
国庫補助金等による収入	553,373
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	228,211
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,499,034
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,699,300
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,417,670
他会計からの出資による収入	637,737
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 80,633
資金増加額(又は減少額)	△ 358,067
資金期首残高	654,420
資金期末残高	296,353

給 与 費 明 細 書

(1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法 定 福利費 (千円)	退 職 給付費 (千円)	合 計 (千円)
		報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	54	31,293	155,259	109,393	295,945	59,246	0	355,191
前年度	54	31,196	158,902	112,615	302,713	62,079	0	364,792
比較	0	97	△ 3,643	△ 3,222	△ 6,768	△ 2,833	0	△ 9,601

※本年度法定福利費の内訳： 市町村職員共済組合負担金 53,213 千円
 地方公務員災害補償基金負担金 429 千円
 会計年度任用職員共済費負担金 5,604 千円

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)
	本年度	5,982	9,984	2,268	4,228	382	11,502
	前年度	5,574	10,179	1,620	3,737	271	9,851
	比較	408	△ 195	648	491	111	1,651
区 分	休日勤務 手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)		
本年度	88	41,442	29,309	4,208	0		
前年度	196	46,193	30,786	4,208	0		
比較	△ 108	△ 4,751	△ 1,477	0	0		

※期末・勤勉手当には R4.12～R5.3月 賞与引当金計上分 12,729 千円含む

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法 定 福利費 (千円)	退 職 給付費 (千円)	合 計 (千円)
		報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	41	0	155,259	104,640	259,899	53,642	0	313,541
前年度	41	0	158,902	107,669	266,571	56,088	0	322,659
比較	0	0	△ 3,643	△ 3,029	△ 6,672	△ 2,446	0	△ 9,118

※本年度法定福利費の内訳： 市町村職員共済組合負担金 53,213 千円
地方公務員災害補償基金負担金 429 千円

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)
	本年度	5,982	9,984	2,268	4,228	382	11,502
	前年度	5,574	10,179	1,620	3,737	271	9,851
	比較	408	△ 195	648	491	111	1,651
	区 分	休日勤務 手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	
	本年度	88	36,689	29,309	4,208	0	
	前年度	196	41,247	30,786	4,208	0	
	比較	△ 108	△ 4,558	△ 1,477	0	0	

※期末・勤勉手当には R4.12～R5.3月 賞与引当金計上分 12,729 千円含む

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法 定 福利費 (千円)	退 職 給付費 (千円)	合 計 (千円)
		報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	13	31,293	/	4,753	36,046	5,604	0	41,650
前年度	13	31,196	/	4,946	36,142	5,991	0	42,133
比較	0	97	/	△ 193	△ 96	△ 387	0	△ 483

※本年度法定福利費の内訳： 会計年度任用職員共済費負担金 5,604 千円

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)
	本年度	/	/	/	/	/	/
	前年度	/	/	/	/	/	/
	比較	/	/	/	/	/	/
	区 分	休日勤務 手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	/
	本年度	/	4,753	/	/	/	/
	前年度	/	4,946	/	/	/	/
比較	/	△ 193	/	/	/	/	

(2) 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考															
給料	△ 3,643	昇給に伴う 増加分	772	319,771円×2.119%×38人×3月≒772千円	平均昇給率2.119%														
		その他の増 減分	△ 4,415	職員の異動等に伴う増減分 △ 4,415千円	職員数の異動状況 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>現に在職 する職員数 (人)</th> <th>その他 (人)</th> <th>計 (人)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>41</td> <td>0</td> <td>41</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>41</td> <td>0</td> <td>41</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> 採用退職等の状況 他会計組替等による増減 0人	区 分	現に在職 する職員数 (人)	その他 (人)	計 (人)	本年度	41	0	41	前年度	41	0	41	増 減	0
区 分	現に在職 する職員数 (人)	その他 (人)	計 (人)																
本年度	41	0	41																
前年度	41	0	41																
増 減	0	0	0																
手当	△ 3,222	制度改正に 伴う減少分	△ 2,254	期末手当の改定に伴う減少分 △ 2,254千円	6月期・12月期分 1.275月分→1.2月分														
		その他の増 減分	△ 968	扶養手当 408千円 地域手当 △ 195千円 住居手当 648千円 通勤手当 491千円 特殊勤務手当 111千円 時間外勤務手当 1,651千円 休日勤務手当 △ 108千円 期末手当 △ 2,497千円 勤勉手当 △ 1,477千円															

(3) 給料及び手当の状況(会計年度任用職員以外の職員)

ア 職員1人当たり給与

区 分		企 業 職 員
4年1月1日現在	平均給料月額(円)	318,983
	平均給与月額(円)	377,677
	平均年齢	40歳6月
3年1月1日現在	平均給料月額(円)	326,119
	平均給与月額(円)	419,392
	平均年齢	40歳10月

イ 初任給

区 分	企 業 職 員 (円)	一 般 会 計 の 制 度 一般行政職(円)
高 校 卒	162,000	162,000
大 学 卒	191,000	191,000

ウ 級別職員数

区 分	企 業 職 員		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
4年 1月 1日 現在	1 級	2	4.9
	2 級	4	9.8
	3 級	10	24.4
	4 級	13	31.7
	5 級	7	17.0
	6 級	2	4.9
	7 級	3	7.3
	8 級	0	0.0
	計	41	100.0
3年 1月 1日 現在	1 級	1	2.4
	2 級	4	9.8
	3 級	8	19.5
	4 級	15	36.6
	5 級	8	19.5
	6 級	2	4.9
	7 級	3	7.3
	8 級	0	0.0
	計	41	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一般行政職	主事	主事	主任	係長 主査	課長補佐 係長	副課長 主幹	副部長 技術参事 課長	部長

エ 昇給

区 分		企 業 職 員	
本 年 度	職員数	(A) (人) 41	
	昇給に係る職員数	(B) (人) 38	
	号給数別内訳	2号給 (人)	4
		3号給 (人)	1
		4号給 (人)	33
比率	(B) / (A) (%) 92.7		

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	再任用	1.125	1.125	2.250	有
	一般職	2.150	2.150	4.300	有
前年度	再任用	1.175	1.175	2.350	有
	一般職	2.225	2.225	4.450	有
一般会計 の制度	再任用	1.125	1.125	2.250	有
	一般職	2.150	2.150	4.300	有

カ 定年退職及び応募認定退職(特別希望退職)に係る退職手当

区分	20年勤続の 者(月分)	25年勤続の 者(月分)	35年勤続の 者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (50歳以上1年につき3%最大30%加算)	
一般会計 の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (50歳以上1年につき3%最大30%加算)	

キ 特殊勤務手当

区 分	企業職員
給料総額に対する比率 (%) (4年1月1日現在)	0.2
支給対象職員の比率 (%) (4年1月1日現在)	17.0
代表的な特殊勤務手当の名称	下水道管路清掃点検従事手当

ク その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
地域手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払		当該年度以降の支		左の財源内訳			
		義務発生(見込)額		払義務発生予定額		営業収益	国庫補助金	企業債	損益勘定留保資金等
		期 間	金 額	期 間	金 額				
宇治市水洗便所改造資金融資あっ旋制度に基づく融資額及びこれに伴う利子並びに遅延損害金の損失補償	融資額の元利合計及び遅延損害金に相当する額	自 61 至 3	892	4年度以降最終償還期日まで	限度額に同じ	限度額に同じ	—	—	—
宇治市水洗便所改造資金融資あっ旋制度に対する利子補給補助(平成27年度分)	融資金利子に相当する額	自 27 至 3	84	自 4 至 4	限度額に同じ	限度額に同じ	—	—	—
宇治市水洗便所改造資金融資あっ旋制度に対する利子補給補助(平成28年度分)	融資金利子に相当する額	自 28 至 3	47	自 4 至 5	限度額に同じ	限度額に同じ	—	—	—
宇治市水洗便所改造資金融資あっ旋制度に対する利子補給補助(平成29年度分)	融資金利子に相当する額	自 29 至 3	0	自 4 至 6	限度額に同じ	限度額に同じ	—	—	—
宇治市水洗便所改造資金融資あっ旋制度に対する利子補給補助(平成30年度分)	融資金利子に相当する額	自 30 至 3	20	自 4 至 7	限度額に同じ	限度額に同じ	—	—	—
宇治市水洗便所改造資金融資あっ旋制度に対する利子補給補助(令和元年度分)	融資金利子に相当する額	自 元 至 3	2	自 4 至 8	限度額に同じ	限度額に同じ	—	—	—
宇治市水洗便所改造資金融資あっ旋制度に対する利子補給補助(令和2年度分)	融資金利子に相当する額	自 2 至 3	1	自 4 至 9	限度額に同じ	限度額に同じ	—	—	—
宇治市水洗便所改造資金融資あっ旋制度に対する利子補給補助(令和3年度分)	融資金利子に相当する額	自 3 至 3	0	自 4 至 10	限度額に同じ	限度額に同じ	—	—	—
宇治市水洗便所改造資金融資あっ旋制度に対する利子補給補助(令和4年度分)	融資金利子に相当する額	自 — 至 —	—	自 4 至 11	限度額に同じ	限度額に同じ	—	—	—
公共下水道処理場改築修繕事業(その1)	1,020,000	自 2 至 3	658,800	自 4 至 4	104,380	—	56,430	47,900	50
公共下水道処理場改築修繕事業(その2)(5・6池改築)	1,522,000	自 — 至 —	—	自 4 至 6	1,522,000	—	794,050	727,900	50
井川排水機場改築修繕事業	187,000	自 3 至 3	0	自 4 至 4	101,000	—	49,500	51,500	0

企業債の2年度末における現在高並びに3年度末及び
4年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	2年度末 現在高	3年度末 現在高見込額	4年度中増減見込		4年度末 現在高見込額
			4年度中 起債見込額	4年度中 元金償還見込額	
1 下水道事業債	42,078,758	43,701,869	1,699,300	2,413,276	42,987,893
一般分	42,025,756	43,669,201	1,699,300	2,392,049	42,976,452
特別分	53,002	32,668	0	21,227	11,441
2 災害復旧債	13,181	8,805	0	4,394	4,411
合 計	42,091,939	43,710,674	1,699,300	2,417,670	42,992,304

科目別内訳書
収益的収入及び支出

(収入)

(単位 千円)

款・項・目	節	金額	備考
1. 下水道事業収益		5,770,502	
1. 営業収益		3,199,384	
1. 下水道使用料		3,068,360	
	公共下水道使用料	3,065,000	
	特定環境保全公共下水道使用料	3,360	
2. 雨水処理負担金		130,604	
	雨水処理負担金	130,604	
3. その他営業収益		420	
	手数料	310	指定工事業者指定手数料
	雑収益	110	
2. 営業外収益		2,571,118	
1. 受取利息及び配当金		4	
	預金利息	4	普通預金利息
2. 他会計補助金		834,574	
	他会計補助金	834,574	一般会計補助金
3. 補助金		1,000	
	国庫補助金	1,000	国庫補助金
4. 長期前受金戻入		1,720,489	
	有形固定資産長期前受金戻入	1,693,063	
	無形固定資産長期前受金戻入	27,426	
5. 雑収益		15,051	
	その他雑収益	15,051	

(支出)

(単位 千円)

款・項・目	節	金額	備考
1. 下水道事業費用		5,665,744	
1. 営業費用		5,024,810	
1. 管渠維持管理費		106,953	
	備用品費	247	各種備品・消耗品購入費
	通信運搬費	633	電話代等
	手数料	36	手数料等
	保険料	238	保険料
	委託料	24,903	電算処理委託料等
	賃借料	210	用地使用料
	工事請負費	80,000	補修工事等
	動力費	686	電力料等
2. ポンプ場等(雨水)維持管理費		35,968	
	燃料費	48	燃料費等
	光熱水費	104	光熱水費等
	修繕費	3,338	修繕費等
	通信運搬費	447	電話代等
	保険料	75	保険料
	委託料	26,142	施設管理委託料等
	使用料	39	施設使用料
	動力費	5,775	電力料等
3. 処理場維持管理費		395,858	
	備用品費	1,960	各種備品・消耗品購入費
	燃料費	60	燃料費等
	光熱水費	1,135	光熱水費等
	修繕費	8,000	修繕費等
	通信運搬費	32	電話代等
	手数料	53	手数料等
	保険料	239	保険料
	委託料	261,623	施設管理委託料等
	賃借料	8	機器使用料
	使用料	8	施設使用料
	工事請負費	27,000	補修工事等

(単位 千円)

款・項・目	節	金額	備考
	動力費	73,014	電力料等
	薬品費	22,726	薬品費
4. 流域下水道維持管理費		715,897	
	負担金	715,897	洛南浄化センター維持管理費負担金等
5. 下水道普及費		22,631	
	備用品費	78	各種備品・消耗品購入費
	印刷製本費	88	諸印刷費
	委託料	5,355	業務委託料等
	使用料	2	施設使用料
	補助金	2,108	利子補給等
	貸付金	15,000	その他貸付金
6. 特定環境保全公共下水道維持管理費		2,152	
	光熱水費	33	光熱水費等
	修繕費	300	修繕費等
	通信運搬費	350	電話代等
	手数料	14	手数料等
	保険料	20	保険料
	委託料	151	施設管理委託料
	賃借料	10	用地使用料
	動力費	1,117	電力料等
	負担金	157	使用料徴収事務負担金
7. 総係費		426,260	
	給料	89,429	一般職給料 23人分
	手当	49,592	一般職手当 23人分 44,839 会計年度任用職員手当 4,753
	賞与引当金繰入額	15,243	賞与分 12,729 法定福利費分 2,514
	報酬	31,293	会計年度任用職員報酬
	報償費	123	委員等報償費
	法定福利費	33,723	一般職法定福利費 23人分 28,119 会計年度任用職員法定福利費 5,604
	旅費	1,440	通勤旅費・普通旅費
	備用品費	139	各種備品・消耗品購入費
	委託料	7,081	業務委託料等

(単位 千円)

款・項・目	節	金額	備考
	研修費	334	研修費
	負担金	197,361	使用料徴収事務負担金 81,878 水道事業会計人件費負担金 107,041 一般会計事務費負担金 7,836 その他負担金 606
	貸倒引当金繰入額	502	
8. 減価償却費		3,279,305	
	有形固定資産減価償却費	3,117,982	建物・構築物等減価償却費
	無形固定資産減価償却費	161,323	施設利用権減価償却費
9. 資産減耗費		39,786	
	固定資産除却費	39,786	
2. 営業外費用		628,154	
1. 支払利息及び 企業債取扱諸費		588,154	
	企業債利息	578,154	企業債利息
	一時借入金利息	10,000	一時借入金利息
2. 消費税及び 地方消費税		40,000	
	消費税及び地方消費税	40,000	消費税及び地方消費税
3. 特別損失		8,780	
1. 過年度損益 修正損		8,780	
	下水道使用料等	8,780	下水道使用料過年度還付金等
4. 予備費		4,000	
1. 予備費		4,000	
	予備費	4,000	

資本的収入及び支出

(収 入)

(単位 千円)

款・項・目	節	金 額	備 考
1. 資本的収入		3,187,317	
1. 企業債		1,699,300	
1. 企業債		1,699,300	
1. 企業債	企業債	1,699,300	公共下水道事業債 1,502,600 流域下水道事業債 196,700
2. 国庫補助金		607,000	
1. 国庫補助金		607,000	
1. 国庫補助金	国庫補助金	607,000	国庫補助金
3. 他会計出資金		637,737	
1. 他会計出資金		637,737	
1. 他会計出資金	他会計出資金	637,737	一般会計出資金
4. 他会計補助金		243,280	
1. 他会計補助金		243,280	
1. 他会計補助金	他会計補助金	243,280	一般会計補助金

(支出)

(単位 千円)

款・項・目	節	金額	備考
1. 資本の支出		4,895,359	
1. 建設改良費		2,473,689	
1. 管渠(污水)建設費		1,222,640	
	給料	51,285	一般職給料 14人分
	手当	38,620	一般職手当 14人分
	法定福利費	18,335	一般職法定福利費 14人分
	旅費	400	普通旅費
	備用品費	1,800	各種備品・消耗品購入費
	印刷製本費	500	諸印刷費
	通信運搬費	300	電話代等
	委託料	113,000	設計委託料等
	使用料	400	PPC使用料等
	工事請負費	828,000	工事請負費
	補償金	170,000	補償金
2. 管渠等(雨水)建設費		807,400	
	旅費	200	普通旅費
	備用品費	2,500	各種備品・消耗品購入費
	印刷製本費	2,000	諸印刷費
	通信運搬費	200	電話代等
	委託料	153,000	設計委託料等
	使用料	500	PPC使用料等
	工事請負費	649,000	工事請負費
3. 処理場建設費		246,871	
	給料	14,545	一般職給料 4人分
	手当	8,452	一般職手当 4人分
	法定福利費	4,674	一般職法定福利費 4人分
	旅費	100	普通旅費
	備用品費	600	各種備品・消耗品購入費
	印刷製本費	100	諸印刷費
	委託料	202,000	工事委託料等
	使用料	400	PPC使用料等
	工事請負費	16,000	工事請負費

(単位 千円)

款・項・目	節	金額	備考
4. 流域下水道建設費		196,778	
	負担金	196,778	洛南浄化センター建設事業費負担金
2. 企業債償還金		2,417,670	
1. 企業債償還金		2,417,670	
	企業債償還金	2,417,670	企業債償還金
3. 予備費		4,000	
1. 予備費		4,000	
	予備費	4,000	

令和4年度当初予算総括表

収 入 (A)	支 出 (B)	収支差引(A - B)	補てん財源説明
千円	千円	千円	千円
下水道事業収益 5,770,502	下水道事業費用 5,665,744	104,758	
営業収益 3,199,384	営業費用 5,024,810		
営業外収益 2,571,118	営業外費用 628,154		
	特別損失 8,780		
	予備費 4,000		
千円	千円	千円	千円
資本的収入 3,187,317	資本的支出 4,895,359	△ 1,708,042	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 128,376
企業債 1,699,300	建設改良費 2,473,689		過年度分損益勘定留保資金 322,668
国庫補助金 607,000	企業債償還金 2,417,670		当年度分損益勘定留保資金 1,256,998
他会計出資金 637,737	予備費 4,000		
他会計補助金 243,280			

令和4年度 宇治市公共下水道事業予定貸借対照表
(令和5年3月31日)

資 産 の 部

	千円	千円	千円	千円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		3,147,885		
ロ 建物	4,138,473			
減価償却累計額	<u>△ 1,028,832</u>	3,109,641		
ハ 構築物	98,719,101			
減価償却累計額	<u>△ 17,882,742</u>	80,836,359		
ニ 機械及び装置	9,550,369			
減価償却累計額	<u>△ 4,546,382</u>	5,003,987		
ホ 工具器具及び備品	3,670			
減価償却累計額	<u>△ 3,395</u>	<u>275</u>		
有形固定資産合計			92,098,147	
(2) 無形固定資産				
イ 施設利用権		<u>3,395,992</u>		
無形固定資産合計			<u>3,395,992</u>	
固定資産合計				95,494,139
2 流動資産				
(1) 現金預金			296,353	
(2) 未収金		774,180		
貸倒引当金		<u>△ 3,504</u>	<u>770,676</u>	
流動資産合計				<u>1,067,029</u>
資産合計				<u>96,561,168</u>

負 債 の 部

3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>40,595,101</u>		
企業債合計			<u>40,595,101</u>	
固定負債合計				40,595,101
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>2,397,203</u>		
企業債合計			2,397,203	
(2) 未払金			698,666	
(3) 引当金				
イ 賞与引当金		<u>26,659</u>		
引当金合計			26,659	
(4) その他流動負債				
イ 預り金		<u>100</u>		
その他流動負債合計			<u>100</u>	
流動負債合計				3,122,628

5 繰延収益	千円	千円	千円	千円
(1) 長期前受金			55,032,996	
収益化累計額			<u>△ 13,290,041</u>	
繰延収益合計				<u>41,742,955</u>
負債合計				<u><u>85,460,684</u></u>

資本の部

6 資本金				8,923,418
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 国庫補助金		1,663,692		
ロ 他会計補助金		245,225		
ハ その他資本剰余金		<u>268,149</u>		
資本剰余金合計			2,177,066	
(2) 利益剰余金				
イ 当年度未処分利益剰余金		<u>0</u>		
利益剰余金合計			<u>0</u>	
剰余金合計				<u>2,177,066</u>
資本合計				<u>11,100,484</u>
負債資本合計				<u><u>96,561,168</u></u>

注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は5,967,027千円である。

(2) 引当金の取崩し

① 賞与引当金の取崩し

期末手当・勤勉手当及び手当の支給に伴い発生する法定福利費の支給のため、賞与引当金28,605千円を取り崩す。

② 貸倒引当金の取崩し

債権の不納欠損処理をするため、貸倒引当金502千円を取り崩す。

令和3年度 宇治市公共下水道事業予定貸借対照表
(令和4年3月31日)

資 産 の 部

	千円	千円	千円	千円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		3,147,885		
ロ 建物	4,138,473			
減価償却累計額	<u>△ 903,970</u>	3,234,503		
ハ 構築物	96,657,158			
減価償却累計額	<u>△ 15,375,286</u>	81,281,872		
ニ 機械及び装置	9,550,369			
減価償却累計額	<u>△ 4,060,926</u>	5,489,443		
ホ 工具器具及び備品	3,670			
減価償却累計額	<u>△ 3,187</u>	483		
有形固定資産合計			93,154,186	
(2) 無形固定資産				
イ 施設利用権		<u>3,378,426</u>		
無形固定資産合計			<u>3,378,426</u>	
固定資産合計				96,532,612
2 流動資産				
(1) 現金預金			654,420	
(2) 未収金		859,376		
貸倒引当金		<u>△ 3,504</u>	855,872	
流動資産合計				<u>1,510,292</u>
資産合計				<u>98,042,904</u>

負 債 の 部

3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>41,293,004</u>		
企業債合計			<u>41,293,004</u>	
固定負債合計				41,293,004
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>2,417,670</u>		
企業債合計			2,417,670	
(2) 未払金			1,158,918	
(3) 引当金				
イ 賞与引当金		<u>28,605</u>		
引当金合計			28,605	
(4) その他流動負債				
イ 預り金		<u>100</u>		
その他流動負債合計			<u>100</u>	
流動負債合計				3,605,293

5 繰延収益	千円	千円	千円	千円
(1) 長期前受金			54,251,412	
収益化累計額			<u>△ 11,569,552</u>	
繰延収益合計				<u>42,681,860</u>
負債合計				<u><u>87,580,157</u></u>

資本の部

6 資本金				8,285,681
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 国庫補助金		1,663,692		
ロ 他会計補助金		245,225		
ハ その他資本剰余金		<u>268,149</u>		
資本剰余金合計			2,177,066	
(2) 利益剰余金				
イ 当年度末処分利益剰余金		<u>0</u>		
利益剰余金合計			<u>0</u>	
剰余金合計				<u>2,177,066</u>
資本合計				<u>10,462,747</u>
負債資本合計				<u><u>98,042,904</u></u>

注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は5,722,248千円である。

(2) 引当金の取崩し

① 賞与引当金の取崩し

期末手当・勤勉手当及び手当の支給に伴い発生する法定福利費の支給のため、賞与引当金29,952千円を取り崩す。

② 貸倒引当金の取崩し

債権の不納欠損処理をするため、貸倒引当金657千円を取り崩す。

令和3年度 宇治市公共下水道事業予定損益計算書(税抜き)
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 下水道使用料	2,750,375		
(2) 雨水処理負担金	96,287		
(3) その他営業収益	480	2,847,142	
2 営業費用			
(1) 管渠維持管理費	124,824		
(2) ポンプ場等(雨水)維持管理費	33,251		
(3) 処理場維持管理費	351,551		
(4) 流域下水道維持管理費	652,924		
(5) 下水道普及費	9,390		
(6) 特定環境保全公共下水道維持管理費	1,932		
(7) 総係費	370,144		
(8) 減価償却費	3,124,752		
(9) 資産減耗費	45,771	4,714,539	
営業損失			1,867,397
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	4		
(2) 他会計補助金	812,901		
(3) 長期前受金戻入	1,650,469		
(4) 雑収益	7,675	2,471,049	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	594,773	594,773	1,876,276
経常利益			8,879
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	648	648	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	9,527	9,527	△ 8,879
当年度純利益			0
前年度繰越利益剰余金			0
当年度未処分利益剰余金			0

重要な会計方針に関する注記

1. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産 定額法による
 - (2) 無形固定資産 定額法による
2. 引当金の計上方法
 - (1) 退職給付引当金
職員の退職手当については、一般会計がその全額を負担することとしているため、退職給付引当金は計上していない。
 - (2) 賞与引当金
職員の期末手当・勤勉手当の支給及び手当の支給に伴い発生する法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。
 - (3) 貸倒引当金
債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。
3. その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項
 - (1) 消費税及び地方消費税の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。
 - (2) リース会計に係る特例措置
所有権移転外ファイナンス・リースについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。